

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 95 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 12 月 27 日

会 社 名 株式会社神戸製鋼所

英 訳 名 Kobe Steel Works. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 外 島 健 吉 ㊞

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町 1 丁目 36 番地の 1

電 話 番 号 (22) 葺合 4101

連 絡 者 経理部長 伊 庭 順 三

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地鉄鋼ビル内東京支社

電 話 番 号 (201) 1471

連 絡 者 資金部次長 兵 藤 英 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 石 津 徳 七

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 にもとずき別紙添付の監査報告書の通り正常監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 44 年 6 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
- 2 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
- 3 前 2 号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
- 4 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 5 兵器及び同部品の製造販売
- 6 化学製品の製造販売
- 7 鉱 業
- 8 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

32,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 1,600,000,000 株

発行済株式総数 640,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 普 通 株	640,000,000 株	50 円	{東京、大阪、名古屋、京都、 神戸、広島、福岡、札幌、新潟	
計	640,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況 昭和 36 年 9 月 30 日現在

平均 1 人当り持株数 4,035 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 2	人 133	人 295	人 422	人 131	人 157,632	人 158,615
所 有 株 式 数(イ)	株 1,608	株 201,171,400	株 6,761,190	株 58,532,701	株 788,937	株 372,744,164	株 640,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.01	% 31.42	% 1.05	% 9.15	% 0.12	% 58.25	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 223	人 141	人 3,349	人 8,504	人 105,668
所 有 株 式 数(ロ)	株 268,167,971	株 9,840,844	株 59,079,812	株 59,252,364	株 218,122,251
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.14	% 0.09	% 2.11	% 5.36	% 66.62
発行済株主総数に 対する(ロ)の割合	% 41.90	% 1.54	% 9.23	% 9.26	% 34.08

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 32,334	人 6,552	人 1,844	人 158,615
所 有 株 式 数(ロ)	株 23,616,062	株 1,852,037	株 68,659	株 640,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 20.38	% 4.13	% 1.11	% 100
発行済株主総数に 対する(ロ)の割合	% 3.69	% 0.29	% 0.01	% 100

地域的分布状況

府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	2,739	1.73	6,340,444	0.99	滋賀	1,015	0.64	2,775,927	0.43
青森	203	0.13	650,447	0.10	京都	6,089	3.84	12,071,872	1.89
岩手	306	0.19	973,341	0.15	奈良	1,696	1.07	4,715,652	0.74
宮城	795	0.50	2,641,665	0.41	和歌山	2,534	1.60	5,366,252	0.84
秋田	314	0.20	892,589	0.14	大阪	20,996	13.23	113,374,560	17.72
山形	437	0.28	1,045,890	0.17	兵庫	26,168	16.49	86,851,507	13.57
福島	845	0.53	2,680,926	0.42	岡山	4,180	2.63	6,092,791	0.95
群馬	813	0.51	1,619,907	0.25	鳥取	564	0.35	887,072	0.14
栃木	731	0.46	1,306,906	0.20	島根	407	0.26	907,116	0.14
茨城	934	0.59	2,203,272	0.34	広島	3,882	2.45	8,804,221	1.38
千葉	2,571	1.62	4,855,266	0.76	山口	3,344	2.11	6,552,394	1.02
埼玉	3,014	1.90	5,801,723	0.91	徳島	1,354	0.85	2,625,531	0.41
東京	30,866	19.48	263,657,683	41.20	香川	1,850	1.17	2,854,024	0.45
神奈川	4,175	2.63	12,667,500	1.98	愛媛	1,165	0.73	2,439,983	0.38
静岡	3,840	2.42	7,860,977	1.23	高知	696	0.44	1,677,207	0.26
山梨	591	0.37	1,800,050	0.28	福岡	5,771	3.64	13,327,745	2.08
長野	1,420	0.89	2,951,594	0.46	佐賀	573	0.36	1,517,668	0.24
新潟	2,054	1.29	4,045,600	0.63	長崎	699	0.44	1,615,374	0.25
富山	1,036	0.65	3,502,822	0.55	熊本	778	0.49	1,752,188	0.27
石川	676	0.43	2,476,700	0.39	大分	729	0.46	2,609,953	0.41
福井	1,145	0.66	3,331,794	0.52	宮崎	218	0.14	793,914	0.12
愛知	9,436	5.95	16,675,048	2.61	鹿児島	314	0.20	505,188	0.08
三重	2,679	1.69	4,565,935	0.71	外国	158	0.10	789,175	0.12
岐阜	1,915	1.21	4,534,611	0.71	合計	158,615	100	640,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
		株	%
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2の1	普通額面株式 25,615,400	4.00
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1丁目1	14,888,600	2.32
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2	14,136,500	2.21
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	12,800,000	2.00
(株)第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の1	11,200,000	1.75
朝日生命保険(相)	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の2	10,896,640	1.70
日商(株)	大阪市東区今橋3丁目30	8,802,640	1.38
(株)神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	8,640,000	1.35
(株)三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	8,000,010	1.25
同和火災海上保険(株)	大阪市北区神明町61	6,652,800	1.04
合計		121,632,590	19.00

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当規定なし
〔決算期〕 3月31日、9月30日
〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
〔定時株主総会〕 5月中、11月中
〔基準日〕 利益配当金交付株主確定日 3月31日、
9月30日
〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株
券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未
満を表示する株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付

(分割の場合にのみ)一枚 15 円
〔株式名義書換〕 取扱所 神戸市葺合区脇浜町1丁
目36番地の1本社株式課 取次所 東京都千代
田区丸ノ内1丁目1番地鉄鋼ビル内東京支社総務
課 大阪市東区北浜3丁目5番地大阪神鋼ビル内
大阪事務所総務課 東京都中央区日本橋茅場町1
丁目16番地日本証券代行株式会社及び全国支店
出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 神戸新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
株式会社神戸製鋼所株式	最 高	81円	82円	80円 (71)	旧 100円 新 80	旧 78円 新 75	旧 69円 新 65
	最 低	75円	77円	78円 (68)	旧 69円 新 73	旧 65円 新 67	旧 61円 新 60

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
93	35年 9 月	旧株 3円 新株 50銭	49	36年 3 月	3 円	95	36年 9 月	旧株 3円77 新株 77銭50毛

注 1 株価は神戸証券取引所における市場価格による。

2 6月の最高最低株価は権利落前の株価を示し()内は権利落後(6月8日より6月30日)の株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	株
取締役会長	浅 田 長 平 明治20年 4 月15日生 [住所略]	明治44年 7 月京都大学工学部 冶 金 科 卒 業、同44年 8 月入社、昭和 4 年 8 月取締 役就任、同20年 9 月取締役社長就任、 同21年12月同辞任、同25年11月相談役就 任、同27年11月取締役社長就任、同33年 11月取締役会長就任	額面普通株式	538,772
取締役社長	外 島 健 吉 明治35年 6 月30日生 [住所略]	昭和 2 年 3 月京都大学工学部 冶 金 科 卒 業、同 7 年11月入社、同24年 8 月取締役 就任、同28年11月常務取締役就任、同31 年11月専務取締役就任、同33年11月取締 役社長就任	"	564,000
専務取締役 (パキスタ ン肥料工 場建設事 務所長)	安 並 正 道 明治33年 4 月 8 日生 [住所略]	大正13年 3 月九州大学工学部 機 械 科 卒 業、昭和 2 年 5 月入社、同24年 8 月常務 取締役就任、同33年11月専務取締役就任	"	560,800
専務取締役	市 川 恒 雄 明治38年 4 月 1 日生 [住所略]	昭和 3 年 3 月東京大学法学部卒業、同横 浜正金銀行入行、同13年 5 月当社入社、 同24年 8 月常務取締役就任、同33年11月 専務取締役就任	"	574,400
専務取締役	山 野 上 重 喜 明治37年10月24日生 [住所略]	大正 9 年 8 月入社、昭和24年 8 月取締役 就任、同28年11月常務取締役就任、同29 年11月同辞任、同尼崎製鉄(株)取締役社 長就任、同32年 2 月当社取締役就任、同 33年11月専務取締役就任	"	561,625
常務取締役 (機械事業 部長)	居 長 龍 太 郎 明治37年 4 月 2 日生 [住所略]	昭和 2 年 3 月東京大学工学部 機 械 科 卒 業、同 2 年 4 月入社、同24年 8 月取締役 就任、同33年11月常務取締役就任	"	432,000
常務取締役	岡 田 英 一 明治39年12月15日生 [住所略]	昭和 2 年 3 月大阪高等商業学校卒業、同 12年 7 月入社、同24年 8 月神鋼金属工業 (株)門司工場事務部長、同28年 5 月同社 取締役就任、同31年11月当社取締役就任、 同33年11月常務取締役就任	"	88,640
常務取締役 (資金部長)	湊 静 男 明治39年 4 月27日生 [住所略]	昭和 3 年 3 月小樽高等商業学校卒業、同 3 年 4 月第一銀行入行、同33年 4 月当社 入社財務部長、同33年 5 月取締役就任、 同33年11月常務取締役就任	"	48,000
常務取締役 (合金事業 部 長)	国 広 五 郎 明治38年 5 月28日生 [住所略]	昭和 3 年 3 月大分高等商業学校卒業、同 33年 6 月入社、同24年 8 月神鋼金属工業 (株)東京支社業務部長、同27年 6 月同社 東京支社長、同28年 5 月同社 取 締 役 就 任、同31年11月同社取締役就任、同35年 11月常務取締役就任	"	100,000
常務取締役 (計画部長)	岩 武 照 彦 明治44年10月25日生 [住所略]	昭和 9 年 3 月東京大学法学部卒業、同 9 年 4 月商工省勤務、昭和34年11月当社入 社、同35年 5 月取締役就任、同35年11月 常務取締役就任	"	60,000

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役	曾我野秀雄 明治39年1月5日生 [REDACTED]	昭和2年3月大分高等商業学校卒業，同3年4月入社，同24年8月取締役就任，同29年4月神鋼々線鋼業(株)取締役社長就任，同29年11月当社取締役辞任，同30年5月(株)尼崎製鋼所取締役副社長就任，同31年5月当社顧問役就任，同31年11月当社常務取締役就任，同33年11月取締役就任	株 額面普通株式 240,000
取締役 (鉱業部長)	近藤 禎 明治40年10月1日生 [REDACTED]	昭和5年3月東京大学法学部卒業，同5年4月横浜正金銀行入行，同26年1月当社入社，同29年11月取締役就任	" 80,000
取締役 (検査部長 (原子力 室長)	名児耶 馨 明治36年2月10日生 [REDACTED]	昭和2年3月東京大学工学部機械科卒業，同2年4月入社，同24年8月神鋼金属工業(株)取締役就任，同31年11月当社取締役就任	" 164,000
取締役	大島 善吉 明治39年2月22日生 [REDACTED]	昭和2年3月長岡高等工業学校機械工学科卒業，同2年4月入社，同31年11月取締役就任	" 262,036
取締役 (経営管理 部長)	森安英章 明治40年1月17日生 [REDACTED]	昭和4年3月神戸高等商業学校卒業，同4年5月入社，同33年11月取締役就任	" 80,000
取締役 (溶接棒事 業部長， 同技術部 長)	永井信雄 明治39年4月30日生 [REDACTED]	昭和7年3月東北大学工学部金属科卒業，同7年9月入社，同33年11月取締役就任	" 17,792
取締役 (鉄鋼事業 部長)	菖蒲正俊 明治41年4月1日生 [REDACTED]	昭和10年3月京都大学工学部冶金科卒業，同10年4月入社，同33年11月取締役就任	" 44,640
取締役 (東京支社 長)	井上義海 明治41年3月26日生 [REDACTED]	昭和8年3月東京大学法学部卒業，同大蔵省理財局勤務，同32年6月当社入社，同33年4月東京支社副支社長，同33年11月取締役就任	" 32,000
取締役 (中央研究 所長，神 戸研究部 長，長府 研究部長)	高尾善一郎 明治38年2月18日生 [REDACTED]	昭和4年3月京都大学工学部冶金科卒業，同4年4月入社，同24年5月研究部長，同32年6月神戸研究部長兼長府研究部長，昭和35年11月取締役就任	" 40,000
取締役 (総務部長)	江口 章 明治41年5月25日生 [REDACTED]	昭和9年3月東京大学法学部卒業，同11年1月入社，同32年3月総務部長，同35年11月取締役就任	" 118,400
取締役 (第四設計 部長)	岡野重雄 明治42年2月26日生 [REDACTED]	昭和7年3月京都大学工学部化学科卒業，同13年9月入社，同32年1月第二設計部長，同35年11月取締役就任	" 44,000
取締役 (第二鉄鋼 販売部長 鉄鋼販売 企画部長)	白井辰四郎 明治44年7月15日生 [REDACTED]	昭和11年3月慶応義塾大学法学部卒業，同13年12月入社，同35年1月鉄鋼販売部長，同35年11月取締役就任	" 20,000
監査役	鼓 英 夫 明治35年4月27日生 [REDACTED]	大正15年3月東京大学経済学部卒業，同15年4月日本銀行入行，昭和30年11月当社監査役就任	" 4,800
監査役	阿部太郎 明治39年4月13日生 [REDACTED]	昭和4年3月東京大学法学部卒業，同16年11月入社，同34年11月監査役就任	" 1,600

計 24人

4,677,505株

(7) 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均給与及び平均勤続年数

昭和36年9月30日現在

摘 要	職 員			作 業 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	2,866	875	3,741	13,126	627	13,753	17,494
平 均 年 令	34.1	25.5	32.1	28.1	26.7	28.1	28.9
平 均 税 込 給 与	45,422	18,614	40,508	37,484	15,979	36,534	37,292
平 均 勤 続 年 数	10.8	5.0	9.5	7.0	4.5	6.8	7.4

注 平均税込給与には賞与、一時金は含まれていない。

労働組合

昭和36年3月4日より賃金、退職金増額要求に関する交渉が行われたが、4月22日円満妥結した。

又かねてから交渉を行なっていた労働協約の改訂については、労働時間の短縮、その他について会社、組合双方の意見が一致し、昭和36年5月1日より昭和37年4月30日までを有効期間とする新協約が締結された。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 事業の目的とその内容

当社の営む事業は鉄鋼、機械及び合金の三部門にわたり所謂綜合多角経営を以てその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重をとつて見ると総売上高 828 億円のうち鉄鋼部門は 440 億円で 53.1 % を占め以下機械部門が 262 億円で 31.7 % 合金部門 126 億円の 15.2 % という順序になっている。

以下部門別にその内容を簡述すれば次の通りである。

(鉄 鋼 部 門)

鉄鋼部門では鉄鉄、合金鉄の生産から鋼塊、鋼片の半製品、普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼、形鋼等各種圧延鋼材を一貫的に生産しその製品は二次製品である溶接棒にまで及んでいる。このうち線材は当社の主要製品で昨年 9 月末完成した第四線材工場の順調な稼働に引続き本年 5 月第五線材工場が完成稼働し、優秀な特殊線材、特殊鋼線材の増産に大きく寄与することとなつた。

溶接棒また久しきにわたり技術の研鑽と設備の合理化を推進しておりその製品内容も各船舶協会の認定を得た軟鋼用、高張力用、低合金用、高合金用等各種用途に適合した各種銘柄は 100 を数え量質とも業界に絶対の地位を堅持しており、又国外に於ても、ベルギー国ベルコー社に対する独占販売権の附与、中国、鋅条公司への技術援助契約の締結を契機としてその優秀性が認められ、引合が活発となつてゐる。

仏蘭西、C. I. E. P. M 社と技術提携して導入したエージンセジュールネ押出法による鋼管異形材は鉄鋼部門に於ける主要製品の一つとして成長しており、ステンレス鋼々管を始めとしその他特殊鋼々管、炭素鋼々管、チタン、ニッケル、各種耐熱合金管、楕円管、異形管等の特色ある各種製品を生産している。

今これら各種製品のうち鉄鋼部門で重きをなしている普通線材、特殊線材及び溶接棒について全国生産高に占める当社の比率を見ると次の通りである。

	全国生産高 (35.7 ~ 36.6)	当社生産高 (35.7 ~ 36.6)	比 率
普 通 線 材	982,581 吨	174,933 吨	17.8 %
特 殊 線 材	557,980	222,428	39.9
溶 接 棒	131,579	65,574	49.8

(鉄鋼調査時報)

(機 械 部 門)

当社の機械部門が現在製作販売している機種は次の如く広範多岐にわたつているが大別して機械製品、鋳鍛鋼品及びその他素材製品に分けることができる。

機 械 製 品

- A プ ラ ン ト 酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、クラッシングプラント他
- B 化学工業用機械 ガス及び空気圧縮機、各種冷凍機、膨脹機、膨脹タービン、スクリーコンプレッサー他
- C セメント機械 ロータリーキルン、ベレタイザー、グライディングミル、エヤークエンチングクーラー他
- D 建設鉱山機械 ショベル、ドラグライン、トラッククレーン、クラッシャー他
- E 製鉄機械 高炉及び附帯設備、加熱炉及び処理炉、分塊圧延機、鋼片圧延機、線材圧延機、中小型圧延機、各種圧延機、圧延機附帯設備他
- F その他機械 プレス、水圧プレス、バリピッチ変速機他
- G 切削工具 ドリル、リーマー、カッター、ギヤーホップ他

鋳 鍛 鋼 品

- A 車 輛 用 品 輪心、車軸、連結器、緩衝器他
- B 船 舶 用 品 クランクシャフト他、大型主機部品、スタンフレーム、スタンチューブ、ラダーフレーム他
- C 電気機器用品 発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング他
- D そ の 他 鉄鋼機械用品、セメント機械用品

その他素材製品

- A 鋳 鉄 製 品 シリンダー、ロール、ギヤー、その他機械部品
- B 軽合金鋳鍛造品 アルミ合金鋳物、マグネシウム合金鋳物、ダイキャスト他
- C チ タ ン 棒、管、板、線、条及び鍛造品

これら各種製品は鉄鋼、合金をも含めた幅広い技術的地盤の上に綜合経営の妙を生かして製作されているもので数十年の永きにわたり国内各方面の需要に応じてきたが近年各種プラント機械類が海外各地へ輸出されその声価を高めつつある。

(合 金 部 品)

合金部門は非鉄金属の展伸材の生産を主とし、その製品は伸銅品と軽金属圧延品に分けることができる。

伸銅品は銅及び銅合金の板、条、管、棒、型、線等で、軽金属圧延品はアルミニウム及びアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等である。

当社合金部門の創業は大正6年門司工場の建設に始まり、現在我国非鉄圧延業界に不動の地位を築いている。

(2) 技術援助契約

当社は米国、アリス・チャーヤーズ社、ハーニッシュ・ファイガー社、マックネイル・マシン・アンド・エンジニアリング社、ケミカル・コンストラクション・コーポレーション社、タデウス・センジミア社、アクロン・スタンダード・モールド・カンパニー、ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社、クーパー・ベッセマー・エスエイ社、ダウ・ケミカル・カンパニー、瑞典スベンスカ・ローター・マスティナー社、仏蘭西、デ・フォルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・エ・ド・セン・エティエンヌ社、コンパニー・デュ・フィラージュ・デ・メトー・エ・デ・ジョアン・キュルティ、独逸、ライポルド・ホーホヴァークム・アンラーゲン社、加奈陀・アルミニウム・ラボラトリース・リミテッド、アルキャン・アジア・リミテッド、他との間に技術提携に関する契約を締結しているがその概要は次の通りである。

○ アリス・チャーヤーズ社

- (イ) 製 品 名 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、セメント及びライム機械、伝導装置
- (ロ) 契 約 地 域 日本、沖縄及び南鮮（独占）東南アジア
- (ハ) 契 約 期 間 10年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和31年9月4日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ ハーニッシュ・ファイガー社

- (イ) 製 品 名 パワーショベル、トラッククレーン
- (ロ) 契 約 地 域 日本及び東南アジア地域
- (ハ) 契 約 期 間 10年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和30年9月20日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ マックネイル・マシン・アンド・エンジニアリング社

- (イ) 製 品 名 「バグ・オ・マティック」タイヤ・キューアリングプレス、ダイアフラム用プレス
- (ロ) 契 約 地 域 日本（独占）台湾及び東南アジア地域
- (ハ) 契 約 期 間 5年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和32年2月19日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ ケミカル・コンストラクション・コーポレーション社

- (イ) 製 品 名 東パキスタンP.I.D.C.の発生にかかる尿素日産333ロングトン製造プラント建設に伴う技術援助
- (ロ) 契 約 期 間 昭和36年12月31日
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和33年7月1日
- (ニ) 実 施 料 一定額

○ タデウス・センジミア社

- (イ) 製 品 名 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術
- (ロ) 契 約 地 域 制限地域なし
- (ハ) 契 約 期 間 10年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和35年1月22日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ アクロン・スタンダード・モールド・カンパニー

- (イ) 製 品 名 タイヤビルディングマシン
- (ロ) 契 約 地 域 日本（独占）台湾、東南アジア諸国
- (ハ) 契 約 期 間 5年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和35年9月20日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社

- (イ) 製 品 名 機械プレス及び液圧プレス
- (ロ) 契 約 地 域 日本（独占）台湾、香港、沖縄、南鮮、東南アジア諸国
- (ハ) 契 約 期 間 10年
- (ニ) 認 可 年 月 日 昭和36年2月21日
- (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ クーパー・ベッセマー・エスエイ社

- (イ) 製 品 名 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機
- (ロ) 契 約 地 域 日本、沖縄、南鮮、台湾（独占）香港、東南アジア諸国

- (ハ) 契約期間 10年
 (ニ) 認可年月日 昭和36年4月4日
 (ホ) 実施料 売上高に対し一定率
- ダウケミカル・カンパニー
 (イ) 製品名 マグネシウム合金鋳物、ダイキャスト及び展伸材の加工技術
 (ロ) 契約地域 世界全域
 (ハ) 契約期間 15年
 (ニ) 認可年月日 昭和36年8月1日
 (ホ) 実施料 売上高に対し一定率
- スぺンスカ・ローター・マスティナー社
 1(イ) 製品名 ハイドロリック・トルク・コンバーター (自動液体変速機)
 (ロ) 契約地域 欧州、アメリカ合衆国及び各自治領、植民地、保護国、委任統治領並びに英帝
 国の諸国を除いた世界各国
 (ハ) 契約期間 10年
 (ニ) 認可年月日 昭和27年12月16日
 (ホ) 実施料 売上高に対し一定率
- 2(イ) 製品名 S.R.M.スクリュウコンプレッサー
 (ロ) 契約地域 欧州、アメリカ合衆国及び各自治領、植民地、保護国、委任統治領並びに英帝
 国の諸国を除いた世界各国
 (ハ) 契約期間 10年
 (ニ) 認可年月日 昭和30年6月7日
 (ホ) 実施料 売上高に対して一定率
- デ・フォルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・エ・ド・セン・エティエンヌ社
 (イ) 製品名 ファイラージュ・アンデグラール (完全グレイン流法) という特殊鍛造法によつて
 製作されるすべての鍛造品
 (ロ) 契約地域 日本
 (ハ) 契約期間 10年
 (ニ) 認可年月日 昭和28年3月31日
 (ホ) 実施料 売上高に対し一定率
- コンパニー・デュ・ファイラージュ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キュルティ
 (イ) 製品名 熱間押出法による特殊鋼並びにチタニウムの管、棒、中空型材及び実体型材
 (ロ) 契約地域 フランス、フランス連合、アフリカ、モロッコ、チュニジアを除いた世界各国
 (ハ) 契約期間 10年
 (ニ) 認可年月日 昭和31年7月17日
 (ホ) 実施料 生産高に対し一定率
- ライボルト・ホーホヴァクム・アンラーゲン社
 (イ) 製品名 真空鋳造法
 (ロ) 契約地域 日本
 (ハ) 契約期間 5年
 (ニ) 認可年月日 昭和33年3月4日
 (ホ) 実施料 契約時に一時金を支払っている。
- アルミニウム、ラボラトリーズ、リミテッド }
 ○アルキャン、アジア、リミテッド }
- (イ) 製品名 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 (ロ) 契約地域 制限地域なし
 (ハ) 契約期間 15年
 (ニ) 認可年月日 昭和35年3月1日
 (ホ) 実施料 技術導入による増産分に対し一定率

(2) 設備の状況

(1) 当期末現在における当社の事業設備の概要

事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本 社	本 社 業 務	(10,071)	(3,256)					
		194,813坪	46,187		—	235,683	2,257,440	
		313,830千円	1,707,927					

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本社地区	戸	鉄線材	棒鋼	形鋼	鉄他		人	
山	手	電弧溶接棒	ユニオンメルト				9,453	
岩	屋	圧縮機	兵器	その他の産業機械	中小型			
		鑄鍛鋼品						
名古屋工場		軽合金鋳物	鑄鍛造品	ダイキャスト				
大久保工場		各種分離装置	建設機械	切削工具				
日高工場		電弧溶接棒						
高知工場		合 金	鉄					
高砂工場		大型鑄鍛鋼品	各種プレス	圧縮機	セメント用諸機械	鉦山		
長府工場		輕金属	圧延品	伸銅品	チタニウム	圧延材		
長府北工場		押 出	成 品					
門司工場		伸 銅	品					
藤沢工場		電弧溶接棒						
東京支社		製品販売	販 売	官庁との連絡事務				
大阪事務所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
名古屋営業所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
小倉営業所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
札幌営業所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
新潟営業所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
広島営業所		製品販売	販 売	製品販売	販 売	製品販売		
ニューヨーク事務所		業 務	連 絡					
デューセルドルフ事務所		業 務	連 絡					
パキスタン肥料工場建設事務所		パキスタン肥料工場建設に伴う事務連絡						
茨木臨時建設部		溶接棒工場建設						
合 計								

- 注 1 投下資本は、建設仮勘定を除き、その金額は取得価格から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。
- 2 土地、建物欄（ ）内数字は賃借中のものを示し、外数字である。
- 3 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛及びその他の陸上運搬具並びに工具器具及び備品を含んでいる。

稼動機械設備

工 場	主 要 設 備	主 要 製 品	月産能力
鉄鋼部門			
神 戸 工 場			
製 鉄 工 場	1000屯溶鉱炉1,600屯溶鉱炉1, 熱風炉6, 焼結炉2, 発電機6, 鑄鉄機2	鉄 鉄	87,300屯
製 鋼 工 場	45 屯塩基性平炉8, 60 屯弧光式電気炉1, 混鉄炉1,	鋼 塊	69,000屯
分 塊 工 場	二重逆転式分塊圧延機1, 三重式鋼片圧延機1, 三重式分塊圧延機1	鋼 片 鋼片, 棒, 形	50,000屯 20,000屯
線 材 工 場	連続式線材圧延機3, 半連続式線材圧延機1	線 材 棒, 形 鋼	80,600屯
条 鋼 工 場	中小型圧延機1		
成品加工工場	特殊鋼熱処理炉2, 線材熱処理装置1		
高 知 工 場	電気炉9	合 金 鉄	2,830屯
長 府 北 工 場	押出プレス1, 穿孔プレス1, 抽伸機6, 矯正機10, テューブプレデューサー2, 工作機械51	押 出 成 品 (鋼管, 形鋼)	2,500屯
山 手 工 場	高速度塗装機6, 連続伸線機8, ユニオンメルト製造装置2, 溶剤配合装置2	溶 接 棒	3,400屯
日 高 工 場	高速度塗装機9, 連続伸線機4	溶 接 棒	1,500屯
藤 沢 工 場	高速度塗装機3, 連続伸線機3	溶 接 棒	1,800屯
機械部門			
岩 屋 工 場			
製 鋼 工 場	10屯弧光式電気炉3, 真空溶解炉2, 1 屯誘導式電気炉2 0.5屯誘導式電気炉2,	鋼 塊	5,400屯
鑄 造 工 場	2 屯弧光式電気炉1, 溶鉄炉3, 遠心鑄造機2	鑄 造 品	300屯
鍛 造 工 場	ハンマー8, プレス6, 熱処理炉19(3), 高周波焼入装置1	鍛 鋼 品	750屯
機 械 工 場	工作機械304(7)	産 業 機 械	450百万円
高 砂 工 場	60屯酸性平炉1, 60屯弧光式電気炉1, 25屯弧光式電気炉1, 15屯弧光式電気炉1, 5 屯誘導式電気炉1, 3屯誘導式電気炉1, 真空鑄造装置1	鋼 塊	21,100屯
	溶解炉10, 鋳型乾燥炉5, 遠心鑄造機3, 焼鈍炉5	大 型 鑄 鋼 品 非 鉄 鑄 物	1,600屯 90屯
	チタン真空溶解炉2	鑄 塊	50屯
	5,000屯水圧プレス2, 2,000屯水圧プレス1, 500屯水圧プレス1, R R法鍛造装置1, 重油加熱炉12, 低周波誘導加熱炉1, 焼鈍炉9, 熱処理電気炉2, 熱処理装置3, 熱歪測定電気炉1	大 型 鍛 鋼 品	2,500屯
大 久 保 工 場	工作機械265, 砲身自緊装置1	産 業 機 械	330百万円
	工作機械568(12), プレス16, 振り機6, ハンマー2, 焼鈍炉4(1), 工具熱処理炉48, 曲ロール機8(1), パイプ曲機3, 溶接機178(1)	切 削 工 具 産 業 機 械	1,000百万円
名 古 屋 工 場	溶鉄炉2, 溶解炉20, プレス9(1), ダイキャスト機22, 鑄造機46, 熱処理炉11, ハンマー6, 工作機械107	精 密 鑄 造 品 鍛 造 品	310屯 70屯
合金部門			
長 府 工 場	溶解炉20, 連続鑄造装置12, 押出機8(1), 抽伸機8(5), 工作機械51, 熱間3段圧延機1, 熱間2段圧延機2, 冷間4段圧延機8, 冷間3段圧延機(2), 冷間2段圧延機15(4)	軽金属圧延品 伸 銅 品 チ タ ン	2,900屯 800屯 20屯
門 司 工 場	溶解炉18(2), 連続鑄造装置7, 圧延機4, プレス(11), 押出機3, 抽伸機36, ピアシングロール機1, テューブプレデューサー2, プルブロック4, ロマチックチューブライン1, 工作機械84(50)	伸 銅 品	1,200屯

- 注 1 設備能力は実際可能月間能力を示す。
- 2 主要設備欄の（ ）内数字は遊休機械設備を示し外数字である。

(2) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当期中に実施した設備の新設改修のうち主なものは次の通りである。

(単位百万円)

摘 要	工 事 期 間		工事予 算	今期投 下実績	資 金 調 達 区 分	工 事 目 的
	着 工	完 成				
灘浜第二期工事	35.4	37.3	31,690	11,978	借入金自己資金	銑鉄、鋼塊、鋼材生産能力の増大
溶接棒製造設備整備	34.4	37.3	3,228	1,050	自 己 資 金	溶接棒生産能力の増大
高砂鑄鍛工場移設	35.4	38.3	1,693	558	借入金自己資金	生産能力の増大
高砂鑄鍛鋼ロール製造設備	36.2	38.3	2,105	754	"	生産能力の増大
大久保工具増産設備	36.2	38.3	2,353	535	"	生産能力の増大
長府アルミ板圧延設備整備	34.4	37.3	3,199	526	自 己 資 金	生産能力の増大

設備合理化計画表

(単位百万円)

部門別	工場名	設 備 名	予算	35年 度迄	36 年 度(実績)			37年 度	38年 度以降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
鉄 鋼 部 門	加古川 灘 浜	土地購入他	3,040	346	85	1,207	1,292	1,402		35.12	38.3
		第二期工事	31,990	6,365	11,978	7,743	19,721	5,604		35.4	37.3
		第四線材工場新設	3,435	3,402	33		33			34.8	36.3
		同上土地造成	1,279	1,205	74		74			34.4	36.3
		厚生施設工事	921	637	237	47	284			35.4	36.10
	脇 浜	第一期工事	5,899	5,899						32.4	35.10
		計	43,224	17,508	12,322	7,790	20,112	5,604			
		60 屯電気炉新設	557	551	6		6			34.8	35.9
		第二分塊ピレットミル新設	962	855	62	45	107			34.4	36.7
		第三線材工場拡張工事	727	727						33.1	35.9
		条鋼工場改修工事	107	107						34.1	35.4
		特殊鋼熱処理設備	124	124						34.9	35.9
		造塊場防塵設備整備	802	667	86	49	135			35.3	37.3
		鋼片疵取設備他(一次)	447	58	252	137	389			36.2	37.3
		継続工事	37	37						34.1	34.9
機 械 部 門	長府北	計	3,763	3,126	406	231	637				
		ピレットヒーター増設(一次)	114	99	15		15			35.4	36.3
		" " (二次)	74		65	9	74			36.1	36.9
		冷間加工設備整備	168	168						34.10	36.3
		継続工事	1,209	1,209						32.1	35.9
	高 知	計	1,565	1,476	80	9	89				
		フェロアロイ製造設備整備(一次)	205	182	18	5	23			34.9	36.9
		" (二次)	372	12	254	106	360			36.2	36.9
	藤沢, 茨木, 山手 日高	計	577	194	272	111	383				
		溶接棒製造設備	3,228	1,185	1,050	601	1,651	392		34.4	37.3
		溶接棒製造設備整備	22	22						34.9	35.3
		合 計	55,419	23,857	14,215	9,949	24,164	7,398			
	岩 屋	機械工場設備整備	330	198	69	63	132			34.4	36.12
		厚生施設工事	546	546						33.4	35.3
		継続工事	242	242						33.4	35.3
計		1,118	986	69	63	132					
60 屯電気炉新設		437	430		7	7			34.8	35.9	
合金工場移設		164	164						35.1	35.9	
大型機械組立工場新設		438	438						34.4	36.3	
機械工場設備整備		276	276						35.1	36.3	
鑄鋼工場設備整備		308	301	4	3	7			34.4	36.3	
S R M 圧縮機工場新設		487	347	37	103	140			35.2	37.3	
高 砂	金属チタン溶解工場新設	475	460	13	2	15			34.4	36.9	
	鑄鍛工場移設	1,693	554	558	152	710	429		35.4	38.3	
	受電設備新設	307	307						34.10	35.9	

部門別	工場名	設備名	予算	35年度迄	36年度(実績)			37年度	38年度以降	工期	
					上期	下期	計			着工	完成
機械部門	高砂	諸口	560	480	80		80			35.4	36.3
		厚生施設	241	211	15	15	30			35.4	36.9
		鋳鋼ロール製造設備他	2,105	55	754	84	838	1,167	45	36.2	38.3
		継続工事	110	110						33.4	35.9
		計	7,601	4,133	1,461	366	1,827	1,596	45		
	大久保	シヨベル工場新設	782	771	11		11			34.4	36.3
		酸素発生装置製造設備整備	100	100						34.4	35.3
		機械工具工場整備	305	139	13	153	166			35.3	37.3
		土地造成	110	109	1		1			35.6	36.3
		工具増産設備他	2,353	61	535	727	1,262	850	180	36.2	38.3
		厚生施設	51		51		51			36.1	36.9
		継続工事	181	181						33.4	35.4
		計	3,882	1,361	611	880	1,491	850	180		
	名古屋	マグネ鋳物製造設備	99	91	5	3	8			34.7	36.3
		シヨベルモールド、ダイキャスト設備	165	93	61	11	72			35.7	36.9
		金型鋳造設備他	100		10	49	59	41		37.4	38.3
		継続工事	44	44						33.4	34.9
合金部門	共通	計	408	228	76	63	139	41			
		工作機械更新	2,684	433	505	252	757	1,073	421	35.4	38.9
		研究設備	269	267	2		2			33.4	35.10
	長府	合	15,962	7,408	2,724	1,624	4,348	3,560	646		
		アルミ板圧延設備整備	3,199	2,185	526	343	869	145		34.4	37.3
		チタン板	345		27	268	295	50		36.4	37.3
		横型鋳造設備	143		12	58	70	73		36.8	37.5
		計	3,687	2,185	565	669	1,234	268			
	門司	復水管製造設備整備	276	276						34.4	36.3
		銅管製造設備整備(一次)	382	382						34.10	35.12
		銅管製造設備整備他	297	6	67	68	135	156		36.3	37.3
		継続工事	155	155						33.1	34.9
		計	1,110	819	67	68	135	156			
	雑	合	4,797	3,004	632	737	1,369	424			
		設備	11,333	2,752	1,213	135	1,348	3,008	4,225	33.4	38.3
	総	計	87,511	37,021	18,784	12,445	31,229	14,390	4,871		

注 本表は計画の全容を示すため、既に完了した工事を含む。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば、次の通りである。但し機械部門については、生産能力を一定表示出来ないので生産計画を金額で示した。
(月産能力)

部 門	生 産 品 目	第 94 期		第 95 期	
		公称能力	稼動能力	公称能力	稼動能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	70,500 屯	78,600 屯	71,500 屯	80,600 屯
	合 金 鉄	2,550	2,550	2,838	2,830
	押 出 成 品	2,500	2,500	2,500	2,500
機 械	溶 接 棒	— 千円	5,400 千円	— 千円	6,700 千円
	産業機械、鋳鍛鋼品、切削工具、軽合金鋳鍛造品	—	2,241,949 屯	—	2,584,531 屯
	伸 銅 品	—	1,920 屯	—	2,000 屯
合 金	軽 金 属 圧 延 品	—	2,550	—	2,900

注 1 公称能力は下記の如く通産省算定方式により算定した。

圧延鋼材(含押出成品) 公称能力 T/h × 500h

合金鉄 トランス Cap × 0.9 × 0.85 × 300 ÷ 原単位 × 1/12

2 今期稼動能力は当該期間中に稼動している設備の標準の状態における時間当り実際能力×月間稼動時間により算定している。稼動時間は概ね一日につき圧延鋼材 22h、押出成品、溶接棒(除、日高工場)は各 19h、合金鉄 24h 機械 9.5h、合金 18h となつている。

なお当社の鉄鋼部門は上記の生産の編に製鉄設備を有しているが、その稼動能力は月間 87,300 屯である。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績

最近の生産実績を表示すれば次の通りである。

(1) 鉄鋼半製品(社内用)

品 名	第 94 期 (35.10 ~ 36.3)		第 95 期 (36.4 ~ 36.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
合 金 鉄	8,578 屯	1,430 屯	11,226 屯	1,871 屯
	198,223	33,037	191,003	31,834
	568,212	94,702	585,752	97,625

(2) 製 品 (外販用)

部 門 品 名	第 94 期 (35.10 ~ 36.3)						第 95 期 (36.4 ~ 36.9)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	屯	千円	%	屯	千円		屯	千円	%	屯	千円	
	233,804 (26,637)	11,224,607 (1,462,809)	25.7	38,968 (4,440)	1,870,768 (243,802)		253,960 (27,325)	12,013,544 (1,451,282)	24.9	42,327 (4,554)	2,002,257 (241,880)	
線 材	117,536 (6,046)	5,536,346 (323,479)	12.6	19,589 (1,008)	922,724 (53,913)		121,500 (5,501)	5,762,946 (352,705)	12.0	20,250 (917)	960,491 (58,784)	
棒 鋼	15,190 (—)	717,376 (—)	16	2,532 (—)	119,563 (—)		15,196 (221)	707,146 (—)	1.5	2,533 (—)	117,857 (—)	
半 製 品 他	32,989 (602)	3,529,790 (71,282)	8.1	5,498 (100)	588,298 (11,880)		37,164 (250)	4,025,091 (37,185)	8.4	6,194 (42)	670,849 (6,198)	
溶 接 棒	3,458 (432)	1,922,997 (103,484)	44	576 (72)	320,500 (17,247)		4,880 (67)	1,755,074 (39,253)	3.6	813 (11)	292,516 (6,542)	
押 出 成 品	402,977 (33,717)	22,931,116 (1,961,054)	52.4	67,163 (5,620)	3,821,853 (326,842)		432,700 (33,143)	24,263,821 (1,880,425)	50.4	72,117 (5,524)	4,043,970 (313,404)	
計												

部 門 品 名	第 94 期 (35.10 ~ 36.3)					第 95 期 (36.4 ~ 36.9)				
	合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額
	電	千円	%	電	千円	電	千円	%	電	千円
機 械 部 門										
車 輛 部 品										
造 船 材 料										
鑄 鍛 鋼 品										
チ タ ン 製 品										
土木建設機械		13,334,232	30.5		2,222,372		15,154,827	31.5		2,525,804
セメント機械										
化 学 機 械										
そ の 他 機 械										
切 削 工 具		689,538	1.6		114,923		867,666	1.8		144,611
輕合金鑄鍛造品		1,064,602	2.4		177,434		1,025,392	2.1		170,899
計		15,088,372	34.5		2,514,729		17,047,885	35.4		2,841,314
合 金 部 門										
輕金属圧延品	6,805	2,093,124	4.8	1,134	348,854	9,254	2,682,234	5.5	1,542	447,039
伸 銅 品	8,856	3,535,047	8.1	1,476	589,174	10,487	4,070,664	8.5	1,748	678,444
そ の 他	34	118,731	0.2	6	19,788	31	88,348	0.2	5	14,724
計	15,695	5,746,902	13.1	2,616	957,816	19,772	6,841,246	14.2	3,295	1,140,207
合 計		43,766,390	1.00		7,294,398		48,152,952	1.00		8,025,491
		(1,961,054)			(326,842)		(1,880,425)			(313,404)

- 注 1 生産金額は、鉄鋼部門及び合金部門については販売価格、機械部門については契約金額によつて算出した。
- 2 鉄鋼部門の（ ）内数字は自家消費分を示し内数字である。
- 3 生産実績には下請外注を含んでいる。その製造原価に対する割合は兩期とも8%程度である。

稼 動 率

当期の稼動能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部	門	生 産 品 目	稼動能力(月)	生 産 高(月)	稼 動 率
			電	電	%
鉄	鋼	圧 延 鋼 材	80,600	62,577	77.6
		合 金 鉄	2,830	1,871	66.1
		押 出 成 品	2,500	813	32.5
		溶 接 棒	6,700	6,194	92.4
		産業機械、鑄鍛鋼品、切	千円	千円	
機	械	削工具、輕合金鑄鍛造品	2,584,531	2,841,314	109.9
合	金	伸 銅 品	2,000	1,748	87.4
		輕 金 属 圧 延 品	2,900	1,542	53.2

- 注 1 生産高は前掲生産実績表参照
- 2 鉄鋼部門の圧延鋼材には線材、棒鋼、形鋼等その他の鋼材に関する稼動能力及び生産高を示し、自家消費分も含めている。

主要原材料の状況

主要原材料の当期の受払及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉱 石	屯	99,560	346,853	216,537	229,876	製 鉄 用
鋼 屑	"	37,011	408,596	380,000	65,607	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	"	455	12,022	12,084	393	伸 銅 品 用
輕 金 属 原 料	"	1,776	9,918	10,232	1,462	輕 金 属 圧 延 用
コ ー ク ス	"	5,108	117,323	114,559	7,872	製鉄用塊 コークス

主要原材料価格の当期中の推移は次の通りである。

品 名	規 格	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄 鋼 電 気 (99.94up)	製 銑 用	6,057	5,785	5,576	4,873	5,994	6,227
	製 鋼 用	21,702	20,666	20,776	20,720	20,711	21,339
	伸 銅 品 用	272,000	280,000	288,000	288,000	288,000	288,000
アルミ地金 (99.3~99.7)	軽金属圧延用	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000
コークス	製鉄用塊コークス	10,210	10,161	10,079	10,049	10,235	10,388

注 本表の価格は何れも所内横持その他の諸掛を含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

高度の成長を遂げた我が国経済も、国際収支の悪化にともない、今期後半一連の景気調整措置がとられるに至ったが、当社今期の受注販売活動は概して好調に推移しており、その概要を部門別に述べれば次の通りである。

(鉄 鋼 部 門)

当社鉄鋼部門では、今年5月完成稼働した第五線材工場が逐月、順調に威力を発揮して、優秀な特殊線材及び特殊鋼線材を生産するとともに、引続き9月末難浜工場第2号1,000屯高炉の火入を行うに至り、生産体制は一層拡大強化され、又販売面に於ても積極的な受注活動が展開されたので、今期売上高の増進に寄与する処が大であつた。

普通線材とその二次製品の国内、輸出とともに安定した推移を示し、特殊線材は引続き好調な上に前期先鞭をつけた米国向高炭素線材の輸出が新鋭線材工場の稼働とともに順調に伸びたので、共に前期を上廻る販売実績を収めることができた。普通棒鋼の市況は全般的に安定した推移を示し中でも規格丸棒は紐付需要家の増産体制の確立により需要が引続き旺盛であつたので前期を上廻る販売実績となつた。特殊鋼棒鋼と特殊鋼線材は国内需要の順調な伸長にともない大口紐付契約の長期安定化を計るとともに需要家の要求に応じて適時適切な生産と納入に努め、輸出面に於てもステンレス線材及びワイヤーを主として米国市場の販路拡張に努力した結果前期を上廻る販売実績をあげることができた。

押出鋼管の国内市況は前期に引続き軟調に推移したが、国内に於ける安定需要の確保と、ステンレス鋼管の積極的な海外市場拡張に努めたので今期も順調な伸びを維持することができた。

溶接棒の需要は益々旺盛で当社「押鋼棒」も新鋭藤沢工場の稼働にともない生産、販売ともに新記録を達成し、依然として全国需要の50%を確保している。又中国の錦泰公への技術援助契約、ベルギー国ベルコー社に対する独占販売権の附与を契機として国外からの引合が日々活潑になつている。

(機 械 部 門)

今期後半産業界に設備投資抑制の動きが現われたが、当社機械部門は今期はまだその悪影響を受けず、受注販売とともに好調程に推移し、好成績をあげることができた。

機械関係では化学機械の分野で酸素製造装置の需要が旺盛で大阪酸素向本邦最大の1,500 m³/H液体酸素製造装置を納入した他、予て出荷待機中であつたウジミナス製鉄所向2,800 m³/H 2基も船積を終り、引続きソ連向酸素15,000 m³/H 窒素16,000 m³/Hの超大型6基、宇部興産向酸素6,700 m³/H 窒素11,000 m³/H等の受注に成功した。対向型高圧圧縮機並びにSRM社技術提携品であるスクリーコンプレッサーも化学工業の多角経営化、石油化学工業の躍進につれて順調な伸びを示した。

アリスチャーマーズ社との技術提携品であるセメント機械は日本セメント向日産1,250屯の湿式ロングキルンを始め小野田セメントその他各セメント会社から多数のミルクラッシャー類を受注しており、クラッシングプラントは印度キリブル向鉱山破碎篩分設備の他、八幡製鉄、日本鋼管からプラント一式を受注した。

ヤックニール社との技術提携品である全自動式タイヤプレスはタイヤ業界の画期的な合理化計画の波に乗り受注生産は前期に引続き好成績をあげた。

ハーニッシュファイガー社との技術提携品であるP&Hパワーショベル並びにトラッククレーンは受注販売ともに益々好調で本邦のトップメーカーとしての地歩を確保している。

製鉄機械は大同製鋼から中小型圧延機一式を受注したほか、八幡製鉄からブレーキダウンミルを受注する等当社機械品目中でも中堅部門に成長した。

鋳鍛鋼品では、国内船建造の気運が高まり、第17次造船として従来にない大量の建造が決定したので、クランク軸を初め関連部品の受注は増大している。電機用鋳鍛鋼品、車輛用鋳鋼品は重電機業界の好況、国鉄新5カ年計画の発足にともなう車輛新造計画の増大により日々活況を呈している。

切削工具は今期も旺盛な需要に支えられ前期を大巾に上廻る成績を収めることができた。来期は愈々オートメーション化された近代の工具専門工場が誕生し、補鋼商標の工具は更に一報の飛躍が期待される。

精密鋳鍛造品は今期前半輕車輛界の生産調整の影響を受けて低迷したが、後半立直りをみせたので所期の成績を収めることができた。

(合 金 部 門)

依然市況は軟調のまゝ推移したが、安定需要の確保と新市場開拓に努力した結果前期を上廻る販売実績を収めることができた。

伸銅品は本期電気銅建値が引上げられたが、伸銅品全体としては金融逼迫による需要低滞の影響を受けて価格は軟調に推移したが、パイプ関係が前期に引続き電力、冷凍機業界からの需要が激増したので前期を大巾に上廻る販売実績をあげることができた。

軽金属圧延品は長府工場の新鋭設備完成による増産体制の確立と、これに伴う新規需要の開拓に努めた結果前期を上廻る実績をあげることができた。また今回米国ダウ・ケミカル社との間にマグネシウム加工に関する技術援助契約を締結し、現在印刷用として販売されているマグネシウム板の技術向上は勿論今後多方面への需要開拓が期待される。

受 注 高 表

部 門	品 名	第 94 期 (35.10 ~ 36.3)				第 95 期 (36.4 ~ 36.9)			
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	線 材	175,065	8,389,454	26,403	1,275,093	188,692	9,117,683	26,123	1,268,218
	棒 鋼	112,674	5,232,114	24,583	1,085,444	119,797	5,638,431	27,583	1,240,850
	半 製 品	18,712	852,843	1,680	75,720	19,998	847,507	750	35,420
	溶 接 棒	32,364	3,260,521			36,075	3,652,631		
	合 金 鉄	1,166	80,492			1,661	114,009		
	普 線 二 次 製 品	28,256	1,384,055			29,751	1,447,573		
	押 出 成 品	3,298	1,899,810	2,006	1,062,997	4,605	1,275,277	2,390	688,140
	そ の 他		876,742				210,481		
	計	371,535	21,976,031	54,672	3,499,254	400,579	22,303,592	56,846	3,232,628
	機 械 部 門								
機 械 部 門	車 輛 部 品		477,875		162,973		602,917		222,977
	造 船 材 料		1,629,213		950,010		1,910,993		1,196,602
	鋳 鍛 鋼 品		656,126		125,811		1,036,906		269,688
	タ ン ク 製 品		211,233		245,851		500,068		529,972
	土 木 建 設 機 械		3,944,469		2,511,159		6,231,840		3,935,934
	セ メ ン ト 機 械		662,983		1,921,805		284,438		1,595,075
	化 学 機 械		2,383,790		3,551,476		6,570,818		7,471,206
	そ の 他 機 械		1,444,700		1,669,455		3,055,787		3,796,022
	切 削 工 具		1,097,397		935,033		1,015,359		1,146,028
	軽 合 金 鋳 鍛 造 品		907,200		130,585		961,287		229,222
	そ の 他		191,640				199,600		
	計		13,606,626		12,204,158		22,370,013		20,392,726
	合 金 部 門								
合 金 部 門	軽 金 属 圧 延 品	7,255	2,250,628	1,767	555,878	9,946	2,796,932	2,447	645,268
	伸 銅 品	9,132	3,578,618	2,381	941,368	11,318	4,410,284	3,095	1,271,525
	そ の 他		191,490		5,175		125,465		
	計	16,387	6,020,736	4,148	1,502,421	21,264	7,332,681	5,542	1,916,793
合 計			41,603,393		17,205,833		52,006,286		25,542,147

注 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

部 門	品 名	数	量	金 額
鉄 鋼	線 材		12,914	792,021
	棒 鋼		3,057	114,047
	普 線 二 次 製 品		29,715	1,447,574
	溶 接 棒		845	80,827
	押 出 成 品		2,891	971,794
機 械	計		49,422	3,406,263
	土 木 建 設 機 械			1,228,823
	セ メ ン ト 機 械			30,752

部 門	品 名	数 量	金 額
合 金	化 学 機 械	電	千円
	変 切		5,052,353
	削		321
	タ		1,730
	計		39,421
	銅		6,353,400
合 計	伸 軽	67	24,349
	金 属	233	61,470
	延 品	300	85,819
			9,845,482

注 1 主たる仕向地は、アメリカ、ブラジル、パキスタン、インドネシア、台湾、ソ連等である。

2 輸出受注高の総受注高に対する割合は 18.9 % である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	35年 10月	11 月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月	計
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	72,988	75,848	77,696	85,775	85,775	85,775	483,857
	合 金 鉄 棒	2,397	2,339	1,658	611	830	1,382	9,217
	溶 接	7,058	6,302	6,622	5,999	6,519	7,021	39,521
	押 出 成 品	1,034	945	1,001	1,028	1,028	1,028	6,064
	産業機械、鋳鍛鋼品、切	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	削工具、軽合金鋳鍛造品	2,937	3,091	3,080	3,184	3,283	3,374	18,949
機 械	伸 銅	1,871	1,864	1,952	1,855	2,040	2,100	11,683
	軽 金 属	1,927	1,865	1,880	2,251	2,466	2,612	13,003
	延 品							
	の 他	13	9	10	7	7	8	54

注 10月度は実績を示す。

(4) 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

部 門 ・ 品 名	第 94 期 (35.10 ~ 36.3)						第 95 期 (36.4 ~ 36.9)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	電	千円	%	電	千円		電	千円	%	電	千円	
	線 材	174,036	8,315,683	21.2	29,006	1,385,947	188,972	9,124,558	21.0	31,495	1,520,753	
	棒 鋼	108,139	5,030,233	12.9	18,023	838,372	116,797	5,483,025	12.5	19,466	913,834	
	半 製 品	17,358	792,422	2.1	2,894	132,070	20,928	887,807	1.9	3,488	147,967	
	溶 接	32,364	3,260,521	8.3	5,394	543,420	36,075	3,652,631	8.4	6,013	608,070	
	合 金	1,166	80,492	0.2	194	13,415	1,661	114,009	0.3	277	19,002	
	普 線	28,256	1,384,055	3.5	4,709	230,676	29,751	1,447,573	3.3	4,959	241,261	
	押 出 成 品	2,856	1,682,844	4.3	476	280,474	4,221	1,650,134	3.8	703	275,021	
	の 他		876,742	2.2		146,125		210,481	0.5		35,080	
	計	364,175	21,422,992	54.7	60,696	3,570,499	398,405	22,570,218	51.7	66,401	3,761,688	
機 械 部 門												
	車 輛		404,074	1.0		67,346		542,913	1.2		90,485	
	造 船		1,444,906	3.7		240,818		1,664,401	3.8		277,399	
	鑄 鍛		650,747	1.7		108,458		893,029	2.1		148,837	
	タ ン		252,210	0.6		42,035		215,947	0.5		35,991	
	土 木		3,387,543	8.7		564,590		4,807,065	11.0		801,174	
	セ ン		426,924	1.1		71,154		611,168	1.4		101,861	
	化 学		2,546,295	6.5		424,382		2,651,088	6.1		441,846	
	そ の 他		1,180,856	3.0		196,809		929,220	2.1		154,870	
	切 削		644,633	1.6		107,439		804,364	1.8		134,060	
	輕合金		899,244	2.3		149,874		862,650	2.0		143,775	
	の 他		191,640	0.5		31,940		199,600	0.5		33,267	
	計		12,029,072	30.7		2,004,845		14,181,445	32.5		2,363,565	
合 金 部 門												
	伸 銅	6,933	2,147,136	5.5	1,156	357,856	9,266	2,707,542	6.2	1,544	451,255	
	輕 金 属	8,465	3,352,767	8.6	1,410	558,795	10,604	4,080,127	9.3	1,767	680,019	
	の 他		186,315	0.5		31,052		130,640	0.3		21,773	
合 計		15,398	5,686,218	14.6	2,566	947,703	19,870	6,918,309	15.8	3,311	1,153,047	
		39,138,282	100.0		6,523,047		43,669,972	100.0		7,278,300		

上表のうち輸出状況は次の通りである。

部	門	品	名	数	量	金	額
鉄	鋼	線棒 普線 溶接 押出	材鋼 品棒 品棒 品棒 品棒		10,714		612,393
					5,465		205,924
					29,751		1,447,573
					961		81,992
					1,633		1,085,813
機	械	土木 セメ 車化 一切 チ	建設 メ ン ト 部 機 械 工 具 ン		48,524		3,433,695
							728,164
							19,201
							—
							1,017,497
合	金	伸 輕 金 属 計	品 延 品 計		120		41,719
					220		58,322
					340		100,041
							1,877,027
							5,410,763

注 輸出の総販売実績に対する割合は 12.4 % である。

なお当社の主要製品である線材及び棒鋼の建値の推移を表示すれば次の通りである。

年	月	普通線材 (5.5%)	特殊線材 (5.5%)	棒鋼 (19%)	備考
昭和 36 年	4 月	円 42,000	円 58,000	円 41,000	特殊線材は 60C 硬鋼
	5 月	42,000	58,000	41,000	線材、棒鋼は規格丸
	6 月	42,000	58,000	41,000	鋼の建値を示す。
	7 月	42,000	58,000	41,000	
	8 月	42,000	58,000	41,000	
	9 月	42,000	58,000	41,000	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第95期 {昭和36年4月1日から
昭和36年9月30日まで}

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

作 成 日 昭和36年12月19日
事務所所在地 神戸市生田区海岸通5商船ビ
ル617号室
事務所名 公認会計士石津事務所
公認会計士 石 津 治 七 〇
電 話 三宮局(3)4673番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1) 貸 借 対 照 表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば、次の通りである。

資 産 の 部

科 目	昭和36年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		6,159,332			8,034,403		1,875,071
2 受 取 手 形							
(イ) 受 取 手 形※1	2,664,929			5,127,880			
(ロ) 関係会社受取手形※2	1,235,024	3,899,953		3,004,440	8,132,320		4,232,367
3 売 掛 金							
(イ) 売 掛 金	12,557,742			12,832,441			
(ロ) 関係会社売掛金	1,282,893	13,840,635		1,639,178	15,471,619		1,630,984
4 有 価 証 券		368,988			487,060		118,072
5 製 品		1,853,676			2,264,789		411,113
6 半 製 品		2,059,271			2,046,076		△ 13,195
7 原 材 料 貯 蔵 品		7,866,674			10,078,563		2,211,889
8 仕 掛 品		10,078,632			12,061,875		1,983,243
9 前 払 費 用		1,851,477			1,880,713		29,236
10 前 払 費 用		296,954			351,279		54,315
11 その他の流動資産							
(イ) 短期貸付金	19,643			34,760			
(ロ) 関係会社に対する短期貸付金	489,439			613,973			
(ハ) 関係会社に対するその他の債権	234,226			316,534			
(ニ) そ の 他	601,630	1,344,938		710,624	1,675,891		330,953
流動資産合計		49,620,540			62,484,588		12,864,048
貸倒引当金	△ 378,590			△ 378,513			77
差引流動資産合計		49,241,950	49.1		62,106,075	46.7	12,864,125
II 固 定 資 産※5							
(1) 有形固定資産※3							
1 建 物	8,186,581			10,333,196			
減価償却引当金	1,613,231	6,573,350		1,859,499	8,473,697		1,900,347
2 構 築 物	2,472,720			2,668,434			
減価償却引当金	366,070	2,106,650		426,386	2,242,048		135,398
3 機 械 及 び 装 置	28,587,242			33,117,497			
減価償却引当金	10,074,573	18,512,669		11,432,591	21,684,906		3,172,237
4 船 舶	2,361						
減価償却引当金	1,990	371					△ 371
5 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	550,789			642,271			
減価償却引当金	196,366	354,423		255,827	386,444		32,021
6 工 具 器 具 及 び 備 品	1,524,451			1,984,539			
減価償却引当金	526,368	998,083		824,026	1,160,513		162,430
7 土 地		2,053,516			2,090,917		37,401
8 建 設 仮 勘 定		11,788,439			23,113,949		11,325,510
有形固定資産合計		42,387,501	42.2		59,152,474	44.6	16,764,973
(2) 無形固定資産※4							
1 専 用 側 線 利 用 権		73,247			144,066		70,819
2 東 海 岸 々 壁 利 用 権		73,362			72,116		△ 1,246
3 鉱 業 権		22,502			21,153		△ 1,350
4 借 地 権		18,673			18,673		
5 特 許 権					50,235		50,235
6 そ の 他		47,834			50,297		2,463

科 目	昭和36年 3月31日現在		昭和36年 9月30日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
無形固定資産合計	千円 235,618	% 0.2	千円 356,539	% 0.3	千円 120,921
(3) 投 資					
1 投資有価証券※6	3,418,403		3,957,994		539,591
2 外貨建投資有価証券	0		16,739		16,739
3 関係会社株式※7	3,940,179		5,759,598		1,819,419
4 長期貸付金	52,000		159,300		107,300
5 従業員に対する長期貸付金	32,866		39,118		6,252
6 退職給与引当金特定資産	253,278		315,068		61,790
7 その他	270,017		286,392		16,375
投資合計	7,966,743	8.0	10,534,209	7.9	2,567,466
固定資産合計	50,589,862	50.4	70,043,222	52.8	19,453,360
Ⅲ 繰延勘定					
1 前払費用	215,073		239,401		24,328
2 社債発行差金	154,840		154,425		△ 415
3 その他	180,252		225,685		45,433
繰延勘定合計	550,165	0.5	619,511	0.5	69,346
資産合計	100,381,977	100.0	132,768,808	100.0	32,386,831
負債及び資本の部					

科 目	昭和36年 3月31日現在			昭和36年 9月30日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
負債の部	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1 支払手形							
(イ) 支払手形※8	6,369,476			11,910,352			
(ロ) 関係会社に対する支払手形※9	802,140	7,171,616		1,085,225	12,995,577		5,823,961
2 買掛金							
(イ) 買掛金	10,285,852			12,005,264			
(ロ) 関係会社に対する買掛金	1,038,948	11,324,800		1,081,253	13,086,517		1,761,717
3 短期借入金※10							
(一部担保付)	3,017,393			6,039,929			3,022,536
4 外貨建短期借入金(担保付)※11	(\$ 549,000)			(\$ 564,000)			5,400
5 未払金	3,424,855			4,802,747			1,377,892
6 未払費用	1,512,753			1,606,556			93,803
7 前受金							
(イ) 前受金	7,198,096			7,227,129			
(ロ) 関係会社に対する前受金	828,237	8,026,333		1,129,358	8,356,487		330,154
8 預り金		252,166			348,489		96,323
9 従業員預り金		947,190			1,145,044		197,854
10 価格変動準備金		1,176,000			1,189,009		13,000
11 納税引当金		1,101,300			710,000		△ 391,300
12 その他の流動負債							
(イ) 一年内に償還すべき社債(担保付)	95,200			144,200			
(ロ) 関係会社に対するその他の債務	245,273			714,833			
(ハ) その他※12 (一部担保付)	85,393	425,866		119,484	978,517		552,651
流動負債合計		38,577,912	38.4		51,461,903	38.8	12,883,991
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		9,599,600			10,713,000		1,113,400

科 目	昭和36年 3月31日現在			昭和36年 9月30日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	千円	千円	%	十円	千円	%	千円
2 長期借入金(一部担保付)※13		11,984,569			12,236,354		251,785
3 外貨建長期借入金(一部担保付)※14		(\$ 23,930,000)			(\$ 38,644,000)		
		8,614,800			13,911,840		5,297,040
4 退職給与引当金		1,007,844			1,231,556		223,712
5 特別修繕引当金		177,357			218,286		40,929
6 その他の固定負債(一部担保付)※15		448,391			517,174		68,783
固定負債合計		31,832,561	31.7		38,282,210	29.2	6,995,649
負債合計		70,410,473	70.1		90,290,113	68.0	19,879,640
資本の部							
I 資本金		20,000,000	19.9		32,000,000	24.1	12,000,000
(授權株数)		(1,600,000,000株)			(1,600,000,000株)		
(発行済株式数)		(400,000,000株)			(640,000,000株)		
(未発行株式数)		(1,200,000,000株)			(960,000,000株)		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		462,686			478,946		16,260
2 再評価積立金		3,015,828			3,015,686		△ 142
資本剰余金合計		3,478,514	3.5		3,494,632	2.6	16,118
III 利益剰余金							
1 利益準備金		748,200			826,201		78,001
2 任意積立金							
(イ) 退職慰労金積立金		129,272			129,272		
(ロ) 設備拡張留保金		1,035,000			1,035,000		
(ハ) 配当準備積立金		550,000			550,000		
(ニ) 別途積立金		2,095,000	3,809,272		2,295,000	4,009,272	200,000
3 当期末処分利益剰余金							
(イ) 繰越利益剰余金期末残高		128,650			674,858		
(ロ) 当期純利益※16		1,806,868	1,925,518		14,73,732	2,148,590	213,072
利益剰余金合計		6,492,990	6.5		6,984,063	5.3	491,073
資本合計		29,971,504	29.9		42,478,695	32.0	12,507,191
負債資本合計		100,381,977	100.0		132,768,808	100.0	32,386,831

脚 注

昭和36年 3月31日現在

※1 この外受取手形で割引いたものは 9,280,037 千円である。

※2 この外関係会社受取手形で割引いたものは 3,770,833 千円である。

※3 } 昭和29年 4月 1 日を再評価日として企業資本充
 ※4 } 実のための資産再評価等の特別措置法に規定する
 最低限度以上の再評価を下記の通り実施した。
 要再評価資産の再評価後簿価総額 4,638,070千円
 要再評価資産の再評価限度額の合 5,549,747千円
 計額

※5 本社(西海岸, 東海岸, 山手, 灘浜)名古屋, 大久保, 日高, 高知, 長府北(旧長門), 高砂, 長府, 門司の各工場設備のうち建物 3,584,322 千円, 構築物 882,476 千円, 機械及び装置 8,449,217 千円, 土地 915,939 千円は固定負債 15,980,450 千円(長期借入金(含外貨建) 6,380,850 千円, 社債 9,599,600 千円)短期借入金(含外貨建) 394,090 千円及び一年内に償還すべき社債 95,200千円の財団抵当に供している。なお建物 909,680 千円土地 16,787 千円は長期借入金 387,149 千円, 短期借

昭和36年 9月30日現在

この外受取手形で割引いたものは 8,671,451 千円である。

この外関係会社受取手形で割引いたものは, 4,447,339 千円である。

昭和36年 3月31日に同じ。

本社(西海岸, 東海岸, 山手, 灘浜)名古屋, 大久保, 日高, 高知, 長府北(旧長門), 高砂, 長府, 門司の各工場設備のうち建物 3,683,977 千円, 構築物 822,302 千円, 機械及び装置 7,973,381 千円, 土地 920,215 千円, 工具器具及び備品 770 千円は, 固定負債 16,783,390 千円(長期借入金(含外貨建) 6,070,390 千円, 社債 10,713,000 千円)短期借入金(含外貨建) 513,090 千円及び一年内に償還すべき社債 144,200 千円の財団抵当に供してい

昭和36年 3 月31日現在

入金 14,943 千円の住宅建設借入金及び長期負債
435,983 千円一年以内に返済すべき長期負債 25,876
千円の担保となつている。

- ※6 } 投資有価証券(簿価 746,468 千円)及び関係会
社株式(簿価 107,150 千円)は長期借入金 453,000
千円の担保として差入れている。
※8 } 支払手形のうち 1,276,328 千円は固定資産設備
※9 } 購入に伴い振出したものである。

※10 このうち 211,393 千円は担保付である。

※11 担保付である。

※12 このうち、25,876 千円は担保付である。

※13 このうち 4,006,199 千円は担保付である。

※14 このうち 3,214,800 千円は担保付である。

※15 このうち 435,983 千円は担保付である。

※16 税引後の利益である。

- (1) 有価証券(含投資有価証券、関係会社株式)
は原則として帳簿価格が期末一カ月間の平均価
格より高いものは平均価格まで評価減してい
る。
(2) 棚卸資産のうち特定の原材料貯蔵品は帳簿価
格が時価より高いものは時価まで評価減してい
る。
(3) 尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、
石川島播磨重工業、新三菱重工業、富士電機製
造、明電舎、日本ウジミナスの銀行借入金
2,119,166 千円に対し保証を行つている。
(4) 水谷商店、浅井商店、三工商会、遠藤鉄工
所、三共精機より売掛金の担保として株式
26,100 千円、社債 1,000 千円貸付信託受益証券
100 千円を預つている。

昭和36年 9 月30日現在

る。なお建物 1,084,582 千円、土地 16,787 千円、
建設仮勘定 40,845 千円は長期借入金 415,434 千円
短期借入金 15,879 千円の住宅建設借入金及び長
期負債 504,941 千円一年以内に返済すべき長期負債
30,247 千円の担保となつている。

投資有価証券(簿価 733,805 千円)及び関係会
社株式(簿価 105,200 千円)は長期借入金 453,000
千円の担保として差入れている。

支払手形のうち 2,566,468 千円及び関係会社
に対する支払手形のうち 227,330 千円は固定資産設
備購入に伴い振出したものである。

このうち 325,929 千円は担保付である。

担保付である。

このうち 30,247 千円は担保付である。

このうち 3,826,984 千円は担保付である。

このうち 3,111,840 千円は担保付である。

このうち 504,941 千円は担保付である。

税引後の利益である。

昭和36年 3 月31 日に同じ。

昭和36年 3 月31 日に同じ。

尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、
石川島播磨重工業、新三菱重工業、富士電機製
造、明電舎、日本ウジミナス、木下産商の銀行
借入金 2,173,453 千円に対し保証を行つている。
水谷商店、浅井商店、三工商会、遠藤鉄工
所、三共精機より売掛金の担保として株式
26,100 千円、社債 1,000 千円、貸付信託受益証
券 100 千円を預つている。

2) 損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第94期(35.10.1~36.3.31)			第95期(36.4.1~36.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	40,078,907			44,665,891			
2 売上値引及び戻り高	940,625	39,138,282	100.0	995,919	43,669,972	100.0	4,531,690
II 売 上 原 価							
1 製品期首在高	1,322,135			1,853,676			
2 当期製品製造原価	50,911,152			55,377,429			
3 雑 受 高	834,729			519,638			
合 計	53,068,016			57,750,743			
4 雑 払 高	17,269,037			18,151,225			
5 原価差額調整額	765,958			139,447			
6 製品期末在高	1,853,676	33,179,345	84.8	2,264,789	37,195,282	85.2	4,015,937
売上総利益		5,958,937	15.2		6,474,690	14.8	515,753
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与	34,200			35,400			
2 給 料 賃 金	365,437			449,460			
3 福 利 費	76,608			112,105			

項 目	第94期(35.10.1～36.3.31)			第93期(35.4.1～35.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 不動産賃借料	19,532			27,383			
5 支払修繕料	6,073			13,881			
6 運送費	627,102			737,889			
7 租税公課	39,925			41,717			
8 旅費交通費	110,213			120,212			
9 交際費	125,057			132,134			
10 販売手数料	143,748			160,713			
11 広告宣伝費	49,632			55,067			
12 消耗品費	46,546			74,607			
13 図書通信費	76,229			93,954			
14 減価償却費	28,454			46,140			
15 その他経費	129,947	1,878,703	4.8	150,320	2,250,987	5.1	372,284
営業利益		4,080,234	10.4		4,223,703	9.7	143,469
Ⅳ 営業外収益							
1 受入利息割引料	341,154			358,440			
2 有価証券利息	23,240			14,377			
3 関係会社受取配当金	175,624			216,269			
4 その他の受取配当金	72,168			93,414			
5 有価証券売却益	41,454			100,187			
6 貸倒引当金戻入	0			33,352			
7 原価差額	8,934			15,024			
8 棚卸資産棚卸益	86,375			59,234			
9 前期末原材料時価評価損戻益	0			0			
10 有価証券評価損戻益	80,273			25,497			
11 動産不動産賃貸料	30,464			30,417			
12 雑収入	76,413	936,099	2.4	54,246	1,000,457	2.3	64,358
当期総利益		5,016,333	12.8		5,224,160	12.0	207,827
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	1,431,072			1,933,384			
2 社債利息	223,947			382,826			
3 社債発行差金償却	9,647			15,415			
4 株式発行費	4,397			157,196			
5 貸倒引当金繰入	47,708			34,000			
6 売上割引	14,178			14,581			
7 有価証券売却損	0			1			
8 原価差額	31,129			41,139			
9 営業外租税課金	239,189			299,964			
10 棚卸資産棚卸損	7,802			7,159			
11 棚卸資産廃却損	39,163			6,564			
12 有価証券評価損	447			8,428			
13 減価償却費	14,443			20,211			
14 社債発行費	102,851			31,082			
15 雑支出	195,492	2,361,465	6.0	88,478	3,040,428	7.0	678,963
当期税金引当金控除前利益		2,654,868	6.8		2,183,732	5.0	△ 47,136
法人税引当金		743,000			619,000		△ 124,000
県市民税引当金		105,000			91,000		△ 14,000
当期純利益		1,806,868			1,473,732	3.4	△ 333,136

脚 注

製品の棚卸方法は帳簿棚卸法と実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門では個別法、その他の部門では総平均法によっている。

1 売上高のうち関係会社分は第94期7,637,767千円、第95期9,338,412千円である。

2 II売上原価の雑受高のうち

第94期分は社外購入品 497,017 千円 半製品, 仕掛品 207,203 千円その他である。

第95期分は半製品, 仕掛品 202,992 千円, 原材料, 貯蔵品 220,361 千円その他である。

雑払高のうち

第94期分は原材料貯蔵品へ 9,986,210 千円工場振替 6,331,723 千円半製品, 仕掛品へ 305,444 千円その他である。

第95期分は原材料貯蔵品へ 12,141,973 千円工場振替 5,541,486 千円 半製品, 仕掛品へ 254,655 千円その他である。

3 一般管理費及び販売費の租税公課の内訳は次の通りである。

	第 94 期	第 95 期
登 録 税	9,711千円	1,891千円
固 定 資 産 税	2,761	5,772
そ の 他 租 税	4,009	5,856
公 課	23,444	28,198
計	39,925	41,717

4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	第 94 期	第 95 期
原 材 料 貯 蔵 品	58,153千円	52,855千円
半製品, 仕掛品	22,428	2,532
そ の 他	5,794	3,847
計	86,375	59,234

5 営業外費用のうち営業外租税課金, 棚卸資産棚卸損, 棚卸資産廃却損は次の通りである。

(イ) 営業外租税課金

	第 94 期	第 95 期
事 業 税	182,743千円	238,472千円
源 泉 所 得 税	46,616	47,067
そ の 他	9,830	14,425
計	239,189	299,964

(ロ) 棚卸資産棚卸損

	第 94 期	第 95 期
製 品	2,590千円	4,155千円
原 材 料 貯 蔵 品	2,675	1,340
そ の 他	2,537	1,664
計	7,802	7,159

(ハ) 棚卸資産廃却損

	第 94 期	第 95 期
製 品	2,669千円	1,031千円
半製品, 仕掛品	30,980	4,970
そ の 他	5,514	563
計	39,163	6,564

なお営業外費用の減価償却費は賃貸その他資産に対する償却費である。

6, 固定資産の耐用年数に関する省令の改正により, 第95期の普通償却実施額は第94期に比べて約24%の増加となっている

(附) 製造原価明細書

項 目	第94期 (35.10.1~36.3.31)		第95期 (36.4.1~36.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費					
原 材 料 貯 蔵 品 期 首 在 高	8,283,408		7,866,674		
購 入 高	37,911,719		49,680,541		
雑 受 高	15,394,138		16,873,084		
小 計	61,589,265		74,420,299		
雑 払 高	15,281,247		23,343,397		
原 材 料 貯 蔵 品 期 末 在 高	7,866,674		10,078,564		
差 引 原 材 料 費	38,441,344		40,998,338		
他勘定より振替原材料費	29,579		△ 4,749		
当 期 材 料 費	38,470,923	74.7	40,993,589	72.4	2,522,666
II 労 務 費					
給 料 賃 金	3,793,688		4,550,612		
雑 給	88,847		94,386		
当 期 労 務 費	3,882,535	7.5	4,644,998	8.2	762,463

項 目	第94期 (35.10.1～36.3.31)		第95期 (36.4.1～36.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
Ⅲ 経 費					
福 利 費	343,062		526,733		
支 払 修 繕 費	542,999		472,900		
支 払 電 力 料	1,118,400		1,223,762		
支 払 運 賃 費	551,026		755,845		
返 品 差 損 費	211,113		191,303		
外 注 加 工 賃 費	3,380,255		4,083,809		
減 価 償 却 費	1,282,292		1,852,031		
そ の 他 経 費	1,695,179		1,847,401		
当 期 経 費	9,124,326	17.8	10,953,784	19.4	1,829,458
当 期 総 製 造 費 用	51,477,784	100.0	56,592,371	100.0	5,114,587
半製品、仕掛品期首在高	9,707,727		12,137,903		
雑 受 高	4,157,072		3,421,356		
計	65,342,583		72,151,630		
雑 払 高	2,293,528		2,666,250		
半製品、仕掛品期末在高	12,137,903		14,107,951		
当 期 製 品 製 造 原 価	50,911,152		55,377,429		

脚 注

1 半製品、原材料貯蔵品及び仕掛品の棚卸方法は何れも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の仕掛品（個別法）を除き総平均法による原価法である。但し原材料貯蔵品のうち特定品目については法人税法の規定により時価まで評価減している。

2 その他の経費のうち主な内容は次の通りである。

	第 94 期	第 95 期
特許権使用料	319,555千円	400,205千円
支 払 瓦 斯 代	84,485	85,750
支 払 水 道 料	88,651	103,724
租 税 公 課	191,160	222,612
旅 費 交 通 費	160,834	169,110
そ の 他	850,494	866,001
計	1,695,179	1,847,402

このうち租税公課の内訳は次の通りである。

	第 94 期	第 95 期
固 定 資 産 税	137,067千円	188,159千円
不 動 産 取 得 税	20,150	19,472
そ の 他 租 税	29,239	7,029
公 課	4,704	7,952
計	191,160	222,612

3 原材料貯蔵品の雑受高のうち

第94期分は製品より9,986,210千円、工場振替2,177,296千円、仕掛品、半製品より815,597千円その他である。

第95期分は製品より12,141,973千円、工場振替1,634,867千円、仕掛品、半製品より842,457千円その他である。

雑払高のうち

第94期分は建設仮勘定へ8,350,542千円製造原価要素経費へ4,430,334千円その他である。

第95期分は建設仮勘定へ14,522,868千円、製造原価要素経費へ5,180,844千円その他である。

4 半製品、仕掛品の雑受高のうち

第94期分は製品より305,444千円、営業外収益（原価差額他）1,136,230千円工場振替2,574,557千円その他である。

第95期分は製品より254,655千円、営業外収益（原価差額他）659,314千円、工場振替2,114,545千円その他である。

雑払高のうち

第94期分は製品へ207,203千円、営業外費用（原価差額他）426,637千円、原材料貯蔵品へ815,597千円、部門費収入291,307千円その他である。

第95期分は製品へ202,992千円、営業外費用（原価差額他）891,218千円、原材料貯蔵品へ842,458千

円、部門費収入 298,779 千円その他である。

当社の原価計算方法は機械関係では個別原価計算、鉄鋼、鉄鋼二次製品及び合金関係は組別、工程別、総合原価計算制度を採用している。

計算の便宜上材料費、半製品、作業屑は予定原価で計算し、補助部門費、間接費は予定で配賦しているのが実際原価との差額は差額勘定として営業外収益又は費用として処理しているが、期末にその差額が発生費用に対し 1 % を超している工場は法人税法の定むる処により原価差額の調整を行つている。

なお、原価計算の会計期間は月次計算である。

3) 剰余金計算書

最近 2 事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第94期(35.10.1～36.3.31)			第95期(36.4.1～36.9.30)			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)							
未処分利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金		1,644,925			1,935,518		
2 前期利益剰余金処分額							
(イ) 利益準備金	65,000			78,000			
(ロ) 配当金	800,000			1,200,000			
(ハ) 役員賞与金	8,000			10,000			
(ニ) 任意積立金							
別途積立金	350,000	1,223,000		200,000	1,488,000		
繰越利益剰余金		421,925			447,518		
3 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却却益	58,687			93,469			
(ロ) 前期損益修正	372,773	431,460		378,589	472,058		
4 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却却損	199,015			31,360			
(ロ) 特別償却費	450,720			200,358			
(ハ) 価格変動準備金繰入額	75,000	724,735		13,000	244,718		
繰越利益剰余金期末残高		128,650			674,858		
5 当期純利益		1,806,868			1,473,732		
当期末処分利益剰余金			1,935,518			2,148,590	213,072
(資本剰余金の部)							
I 資本準備金							
1 前期期末残高		462,686			462,686		
2 当期発生高					16,260		
3 当期期末残高		462,686	462,686		478,946	478,946	
II 再評価積立金							
1 前期期末残高		3,019,946			3,015,828		
2 当期処分額							
(イ) 再評価税支払額	141			142			
(ロ) その他	3,877	4,018			142		
3 当期期末残高		3,015,828	3,015,828		3,015,686	3,015,686	
次期繰越資本剰余金			3,478,514			3,494,632	16,118

脚 注

1 利益剰余金のうち利益準備金及び任意積立金については前期利益金処分による繰入額以外の増減がないので規則77条の2により省略した。

2 繰越利益剰余金増加高前期修正の第94期分は過年度税金引当金の戻入 97,844 千円及び固定資産振戻計上益 274,929 千円であり、第95期分は過年度税金引当金戻入 294,372 千円及び固定資産振戻計上益 84,217 千円である。

3 繰越利益剰余金減少高の特別償却費には夫々次のものを含んでいる。

	第 94 期	第 95 期
租税特別措置法による合理化機械等の特別償却費	400,032 千円	118,000 千円
試験研究機械設備等の特別償却費	1,085	587
割増償却費	27,515	47,429
新築家屋割増償却費	22,088	34,342
計	450,720	200,358

4 資本準備金当期発生高の第95期分は昭和36年8月15日払込の増資新株 240,000,000 株発行に際しその端株等を公募（公募価格 1 株 70 円）した為生じた券面超過額である。

4) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

項 目	第94期(35.10.1~36.3.31) 昭和36年5月29日	第95期(36.4.1~36.9.30) 昭和36年11月29日	増	減
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	128,650	674,858		
2 当期純利益	1,806,868	1,473,732		
合 計		1,935,518	2,148,590	213,072
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	78,000	87,000		
2 配当金	1,200,000	1,384,920		
3 役員賞与金	10,000	10,000		
4 任意積立金				
別途積立金	200,000	200,000	1,681,920	193,920
III 次期繰越利益剰余金		447,518	466,670	19,152

5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 上 額	摘 要
	千円	千円	
国債 特別国庫債券	48,375	48,375	
割引興業債券	237,353	237,353	
興業債券	49,800	49,800	
長期信用債券	45,000	45,000	
割引長期信用債券	65,898	65,898	
割引農林債券	12,227	12,227	
商工債券	4,980	4,980	
割引電信電話債券	4,974	4,974	
電信電話債券	3,939	3,939	
鉄 道 債 券	14,514	14,514	
合 計	487,060	487,060	

注 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投資有価証券

銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	額 面 株
ア ラ ビ ア 石 油	500	228,000	114,000	114,000	
呉 造 船 所	500	245,520	126,920	124,422	〃
神 戸 銀 行	50	1,800,000	84,732	84,732	〃
神 戸 鉄 所	〃	900,000	41,700	41,700	〃
興 国 鋼 線	〃	2,268,000	113,400	113,400	〃
国 際 汽 船	500	82,000	41,000	41,000	〃
三 和 銀 行	50	1,200,000	62,000	62,000	〃
志 村 化 工	〃	1,281,250	69,163	54,837	〃
第 一 銀 行	〃	4,000,000	213,920	213,920	〃
高 野 精 密 工 業	50	1,314,583	54,931	54,931	〃
東 京 製 綱	〃	2,250,045	255,835	255,835	〃
東 京 銀 行	〃	1,200,000	59,226	59,226	〃
日 本 興 業 銀 行	〃	2,922,150	140,341	140,341	〃
日本長期信用銀行	〃	880,000	40,400	40,400	〃
日本ウジミナス	500	102,375	51,187	51,187	〃
日 本 発 条	100,000	2,825	282,500	282,500	〃
日 本 原 子 力 発 電	50	872,250	43,863	43,863	〃
三 菱 銀 行	10,000	3,200	32,000	32,000	〃
屋 久 島 電 工	50	800,000	48,500	48,500	〃
	500	90,000	45,000	45,000	〃

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株	円	株	千円	千円	
安田信託銀行	50	1,000,000	50,150	50,150	額面株
石川島播磨重工業	50	6,665,400	513,841	513,841	"
ミネス・ド・クロネ	sfrs	sfrs	sfrs	sfrs	
	1,000	200	(200,000)	(2,000,000)	"
神鋼スミス	500	96,000	48,000	48,000	"
日亜鋼業	500	200,000	100,000	100,000	"
神鋼溝口ギヤ	500	90,000	45,000	45,000	"
式	50, 100, 500				
諸口 (131口)	1,000, 5,000	8,715,757	723,883	708,237	
	10,000, 50,000				
	100,000				
	150,000				
計	無額面	39,209,555	3,418,230	3,385,761	

種類	一口の出資額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
出資証券	円	千円	千円	千円	
日本原子力研究所	100,000	28	2,800	2,800	
日本科学技術情報センター	100,000	2	200	200	
理化学研究所		2	500	500	
計		32	3,500	3,500	

種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	千円	千円	
安田信託貸付信託受益証券	112,000	112,000	
東洋信託 "	80,000	80,000	
野村証券公社債投資信託受益証券	50,000	50,000	
大和証券 "	50,000	50,000	
日興証券 "	50,000	50,000	
山一証券 "	243,472	243,472	
計	585,472	585,472	
合 計	4,007,202	3,974,733	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価格によるが価格が期末1ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで評価減している。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	8,186,581	※1 2,207,743	61,128	10,333,196	1,859,499	8,473,697	
構築物	2,472,720	321,814	126,100	2,668,434	426,386	2,242,048	
機械及び装置	28,587,242	※2 4,880,914	350,659	33,117,497	11,432,591	21,684,906	
船舶	2,361	—	2,361	—	—	—	
車輛及びその他の陸上運搬具	550,789	98,992	7,510	642,271	255,822	386,444	
工具器具及び備品	1,524,451	546,037	85,949	1,984,539	824,026	1,160,513	
土地	2,053,516	37,752	351	2,090,917	—	2,090,917	
建設仮勘定	11,788,439	※3 18,974,620	※4 7,649,110	23,113,949	—	23,113,949	
計	55,166,099	27,067,872	8,283,168	73,950,803	14,798,329	59,152,474	

注※1 このうち主なものは

藤沢工場建家	657,511千円	機械工場建家	404,141千円
神戸工場事務所	119,434千円	高知工場フェロアロイ設備建家	115,376千円
合金関係建家	74,783千円	神戸他従業員住宅	719,092千円

※2 このうち主なものは

灘浜第二溶鋳炉設備	1,548,020千円	第五線材圧延設備	1,056,444千円
第四線材圧延設備	83,887千円	藤沢工場溶接棒製造設備	227,893千円
長府北工場インダクション設備	61,836千円	機械工場設備	1,197,831千円

軽合金大板製造設備	101,428千円	長府受電所拡張工事	117,787千円
合金関係製造設備	181,858千円		
※3 このうち主なものは			
灘浜第二期工事	11,930,858千円	灘浜60T電気炉設備	81,848千円
ホットスカーフイングマシン	57,476千円	硬鋼線処理設備	68,478千円
藤沢工場建設	483,830千円	茨木工場建設	501,186千円
高知フェロアロイ製造設備	217,005千円	機械工場設備	2,595,489千円
軽合金大板製造設備	238,087千円	銅、チタン並に合金の小 板、条、製造設備	194,370千円
合金関係諸設備	346,050千円	神戸他従業員住宅	367,835千円
4※ この内訳は			
建物	2,184,521千円	構築物	296,568千円
機械及び装置	4,739,327千円	車輛及びその他の陸上運搬具	91,124千円
工具器具及び備品	299,684千円	土地	36,410千円

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額
株	円	株	千円	千円	株	千円
神鋼電機株式会社	50	5,000,000	240,000	240,000	5,000,000	225,000
神鋼々線鋼索 "	500	360,000	180,000	180,000		
神鋼ファウドラ "	"	400,000	200,000	200,000		
神鋼機器工業 "	50	260,000	5,200	5,200	520,000	26,000
振興造機 "	"	2,402,400	80,653	80,653	1,601,600	64,064
神鋼商事 "	"	7,780,000	377,819	377,819		
日本エヤーブレーキ "	"	808,000	36,158	36,158		
第一耐火煉瓦 "	"	144,400	6,518	6,518		
尼崎製鉄 "	"	36,826,959	1,888,873	1,888,873	21,727,904	994,368
日本高周波鋼業 "	"	5,040,255	205,219	180,169	5,040,255	※1 (25,050) 252,013
大阪製鎖造機 "	"	2,010,000	89,809	89,809	2,010,000	80,400
中 鋼 "	500	2,000	1,000	1,000		
丸 神 海 運 "	5,000	4,000	20,000	20,000		
神鋼工事 "	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000
尼崎コークス工業 "	"	400,000	200,000	200,000	300,000	150,000
阪神溶接機械 "	"	60,000	30,000	30,000		
大阪チタニウム製造 "	50	1,600,000	101,544	57,280		
神鋼ハーニッシュフィガー "	500	180,000	90,000	90,000		
朝日製鋼所 "	50	550,000	236,500	236,500	825,000	41,250
神和木材工業 "	500	10,400	5,200	5,200		
大同軽金属工業 "	50	200,000	10,000	10,000		
計		64,048,414	4,009,493	3,940,179	37,034,759	(25,050) 1,838,095

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価格によるが、期末1
2 ※1 () 内の数字は期中増資があったため法人税法施行規則第19条の2により既住評価損を振戻し
3 尼崎製鉄資本金 6,000,000 千円 (120,000,000 株) 鋼材その他の原材料を購入している会社である。
神鋼商事 " 500,000 千円 (10,000,000 株) 当社製品の一部の販売と鋼材その他の原材料を購入
なお、当社の役員5人は尼崎製鉄及び神鋼商事の役員を兼ねている。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
神鋼々線鋼索	千円 30,000	千円 —	千円 6,000	千円 24,000	期日 昭和37年9月 利率 日歩2銭5厘
神鋼ファウドラ	100,000	—	—	100,000	期日 昭和37年9月 利率 日歩2銭5厘

無形固定資産 1,476千円

その他である。

(3) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加高	当期減少高	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
専用側線利用権	97,113	73,727	—	26,774	144,066	
東海岸々壁利用権	88,984	—	—	16,868	72,116	
鉱業権	32,865	—	—	11,713	21,152	
借地権	18,673	—	—	—	18,673	
特許権	—	51,148	—	913	50,235	
その他	58,404	3,878	—	11,985	50,297	
計	296,039	128,753	—	60,253	356,539	

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
		10,000,000	465,000	465,000	
		360,000	180,000	180,000	
		400,000	200,000	200,000	
		780,000	31,200	31,200	
		4,004,000	144,717	144,717	
900,000	43,726	6,880,000	334,093	334,093	
		808,000	36,158	36,158	
		144,400	6,518	6,518	
		58,554,863	2,883,241	2,883,241	
		10,080,510	457,232	457,232	
		4,020,000	170,209	170,209	
		2,000	1,000	1,000	
		4,000	20,000	20,000	
		20,000	10,000	10,000	
		700,000	350,000	350,000	
		60,000	30,000	30,000	
		1,600,000	101,544	57,280	
		180,000	90,000	90,000	
		1,375,000	277,750	277,750	
		10,400	5,200	5,200	
		200,000	10,000	10,000	

900,000 43,726 100,183,173 5,803,862 5,759,598

ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで、評価減している。
た金額を示し外数字である。

している会社である。

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末減高	備考
	千円	千円	千円	千円	
中 鉱 業	1,743	—	800	943	期日 昭和37年2月 利率 日歩2銭7厘
神 鋼 商 事	237,496	17,034	6,600	247,930	期日 昭和37年9月 利率 日歩1銭8厘
朝 日 製 綱 所	99,500	85,000	79,500	105,000	期日 昭和37年9月 利率 日歩2銭1厘
大 同 軽 金 属 工 業	20,700	29,400	—	50,100	期日 昭和37年9月 利率 日歩2銭5厘～2銭4厘
神 鋼 機 器 工 業	—	86,000	—	86,000	期日 昭和37年9月 利率 日歩2銭1厘
合 計	489,439	217,434	92,900	613,973	

(7) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物、順位)	償還期限	摘要
第 5 回 と 号	昭和 31. 4.25	150,000	18,000	※ 6,000 126,000	99	年 7分5厘	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	昭和 38. 4.25	
物上担保付社債							西海岸工場財団		
" ち 号	31. 9.25	300,000	36,000	※ 12,000 252,000	99.75	7分3厘	東海岸 " " " " " " " " " " " "	38. 9.25	
" " 号	32. 4.25	300,000	24,000	※ 12,000 264,000	"	"	山手砂 " " " " " " " " " " " "	39. 4.25	
" ぬ 号	32. 7.22	100,000	8,000	※ 4,000 88,000	98	7分5厘	名古屋 " " " " " " " " " " " "	39. 7.22	
" " 号	32.10.22	100,000	6,000	※ 4,000 90,000	"	"	大久保 " " " " " " " " " " " "	39.10.22	
" " 号	33. 1.25	180,000	10,800	※ 7,200 162,000	"	"	日高知門 " " " " " " " " " " " "	40. 1.25	
第 6 回 い 号	33. 8.20	250,000	10,000	※ 10,000 230,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	40. 8.20	
" " 号	33.11.25	200,000	4,000	※ 8,000 188,000	"	"	西海岸工場財団	40.11.25	
" " 号	34. 1.22	300,000	6,000	※ 12,000 282,000	"	"	東海岸 " " " " " " " " " " " "	41. 1.22	
" " 号	34. 4.25	500,000		※ 10,000 480,000	"	"	山手砂 " " " " " " " " " " " "	41. 4.25	
" " 号							名古屋 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							大久保 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							日高知門 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							長府司 " " " " " " " " " " " "		
第 7 回 い 号	34. 7.23	500,000		※ 20,000 480,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	41. 7.23	
" " 号	34.10.26	450,000		※ 9,000 441,000	"	"	西海岸工場財団	41.10.26	
" " 号	34.12.19	500,000		※ 10,000 490,000	"	"	東海岸 " " " " " " " " " " " "	41. 3.23	
" " 号	35. 3.23	500,000		※ 10,000 490,000	"	"	山手砂 " " " " " " " " " " " "	42. 6.23	
" " 号	35. 6.23	450,000		450,000	"	"	名古屋 " " " " " " " " " " " "	42. 9.22	
" " 号	35. 9.22	450,000		450,000	"	"	大久保 " " " " " " " " " " " "	42.11.25	
" " 号	35.11.25	500,000		500,000	"	"	日高知門 " " " " " " " " " " " "	43. 1.25	
" " 号	36. 1.25	550,000		550,000	"	"	長府司 " " " " " " " " " " " "		
" " 号	36. 1.30	500,000		500,000	"	"	門 司 " " " " " " " " " " " "		
第 8 回 い 号	36. 3.25	3,000,000		3,000,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	43. 1.25	
" " 号	36. 5.25	700,000		700,000	98.75	7厘3分	西海岸工場財団	43. 3.25	
" " 号	36. 8.26	500,000		500,000	"	"	東海岸 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							山手砂 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							名古屋 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							大久保 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							日高知門 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							長府司 " " " " " " " " " " " "		
" " 号							灘 浜 " " " " " " " " " " " "	43. 5.25	
" " 号							長府司 " " " " " " " " " " " "	43. 8.26	
合 計		10,980,000	122,800	※ 144,200 10,713,000					

注 ※印は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した額で外数字である。

(8) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	使途	利率	返済期限	摘要
日本開発銀行	(56,850) 149,500	100,000	37,900	(56,850) 211,600	設備資金	年 8分7厘 ~6分5厘	昭和 50.12	
日本興業銀行	(137,796) 1,935,478	203,882	57,342	(193,044) 2,081,988	設備及び 運転資金	日歩2銭6厘 ~2銭3厘	44. 7	
日本長期信用銀行	(6,600) 1,412,392	6,574		(85,518) 1,418,966	"	2銭6厘 ~2銭3厘	44. 2	
日本輸出入銀行	(82,400) 3,346,400	524,000	48,800	(635,200) 3,821,600	運転資金	年 4		
第一銀行	(13,080) 196,758	40,406	3,660	(46,302) 233,504	"	日歩 2銭3厘	41. 2	
三和銀行	(8,720) 64,790	9,850	2,440	(18,210) 72,200	"	"	41. 2	
神戸銀行	(6,540) 78,098	11,396	1,830	(18,212) 87,664	"	"	41. 2	
三菱銀行	(5,668) 79,140	11,758	1,586	(17,558) 89,312	"	"	41. 2	
東京銀行	(4,796) 48,282	7,470	1,342	(11,974) 54,410	"	"	41. 2	
山口銀行	22,322	2,084		(3,428) 24,406	"	"	40. 2	
住友銀行	35,998	4,746		(5,554) 40,744	"	"	40. 2	
富士銀行	23,238	2,886		(3,582) 26,124	"	"	40. 2	
大和銀行	16,858	1,956		(2,596) 18,814	"	"	40. 2	
協和銀行	21,872	2,854		(3,374) 24,726	"	"	40. 2	
東海銀行	60,152	8,434		(9,290) 68,586	"	"	40. 2	
三井銀行	10,478	1,026		(1,610) 11,504	"	"	40. 2	
北海道拓殖銀行	9,112	994		(1,402) 10,106	"	"	40. 2	
日本勧業銀行	9,112	994		(1,402) 10,106	"	"	40. 2	
埼玉銀行	25,520	3,720		(3,944) 29,240	"	"	40. 2	
安田信託銀行	712,870	100,000		(45,000) 812,870	設備及び 運転資金	2銭6厘 ~2銭5厘	41. 3	
三菱信託銀行	583,800			583,800	"	"	40.11	
住友信託銀行	550,700			(80,000) 550,700	"	"	40. 3	
三井信託銀行	476,000			476,000	"	"	40.12	
東洋信託銀行	(30,000) 640,000	50,000	15,000	(110,000) 675,000	"	"	41. 9	
日本信託銀行	150,000			150,000	"	"	40. 3	
第一信託銀行	38,000			38,000	運転資金	2銭6厘	39. 3	
日本生命保険相互会社	395,000	50,000		445,000	設備及び 運転資金	2銭6厘 ~2銭5厘	42.10	
朝日生命保険相互会社	200,000	10,000		300,000	"	"	42.10	
富国生命保険相互会社	128,000	50,000		178,000	"	"	42.10	
明治生命保険相互会社	130,000			130,000	"	"	42.10	
第一生命保険相互会社	100,000	50,000		150,000	設備資金	2銭5厘	42.10	
三井生命保険相互会社	40,000			40,000	"	"	42.10	
住友生命保険相互会社	40,000			40,000	"	"	42.10	
千代田生命保険相互会社	40,000			40,000	"	"	42.10	
安田生命保険相互会社	20,000			20,000	"	"	42.10	

銘 柄	発行数	券面額又は一株の価額 又は本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式					株
					興 鋼 線 索 508,000
					神 鋼 々 線 鋼 索 536,000
					第 一 耐 火 機 136,000
					神 鋼 電 機 560,000
					振 興 造 機 272,000
					大 阪 製 鎖 造 機 272,000
					神 鋼 機 器 工 業 80,000
					神 鋼 商 事 5,846,331
					丸 神 海 運 133,332
					計 9,193,368
小 計	640,000,000		32,000,000		

無額面株式
株式発行のない資本額

資本の額 32,000,000 千円

準備金の資本繰入

資本組入額

1,131,416 千円

摘 要

昭和 29 年 5 月 334,616 千円 昭和 34 年 10 月 796,800 千円は夫々再評価積立金の資本組入によるものである。

計 1,131,416 千円

(11) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 10,333,196	千円 255,709	千円 1,859,499	千円 8,473,697	% 18.0	定率法	千円 1,798	千円 3,578
構 築 物	2,668,434	74,367	426,386	2,242,048	16.0	"	612	184
機 械 及 び 装 置	33,117,497	1,523,903	11,432,591	21,684,906	34.5	"	△ 5,328	△ 6,197
船 舶	—	—	—	—	—	"	—	—
車輛及びその他陸上運搬具	642,271	63,981	255,827	386,444	39.8	"	49	162
工 具 器 具 及 び 備 品	1,984,539	192,952	824,026	1,160,513	41.5	"	△ 401	△ 253
有 形 固 定 資 産 計	48,745,937	2,110,912	14,798,329	33,947,608	30.4	"	△ 3,270	△ 2,526
専 用 側 線 利 用 権	170,840	2,904	26,774	144,066	15.7	定額法		
東 海 岸 々 壁 利 用 権	88,984	1,246	16,868	72,116	19.0	"		101
鉱 業 権	32,865	1,350	11,713	21,152	35.6	生産高比例法		
借 地 権	18,673			18,673				
特 許 権	51,148	913	913	50,235	1.8	定額法		
そ の 他 計	62,282	1,416	11,985	50,297	19.2	定額法	△ 69	210
無 形 固 定 資 産 計	424,792	7,829	68,253	356,539	16.1	"	△ 69	311
前 払 費 用	751,947	85,135	512,546	239,401	68.2	定額法	△ 870	△ 1,319
社 債 発 行 差 金	197,931	15,415	43,506	154,425	22.0	"	△ 1	△ 2
そ の 他 計	340,570	35,999	114,885	225,685	33.7	"	△ 115	△ 116
繰 延 勘 定 計	1,290,448	136,549	670,937	619,511	52.0	"	△ 986	△ 1,437
合 計	50,461,177	2,255,290	15,537,519	34,923,658	30.8		△ 4,325	△ 3,652

注 1 当期償却額には租税特別措置法による特別償却費を含んでいる。

2 償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでいない。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

1) 資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	千円 24,803	定 期 預 金	千円 3,156,127
預 金		預 金 替 貯 金 託 計	
当 産 預 金	647,047	振 金 替 貯 金 託 計	5,623
普 通 預 金	17,983		30,000
通 知 預 金	4,152,820	合 計	8,034,403

(ロ) 受取手形

事業部門別内訳は次の通りである。(但し関係会社受取手形を含む)

鉄鋼部門	3,666,866千円	合金部門	1,161,652千円
機械部門	3,303,802	(合計)	8,132,320

このうち関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 電 機	千円 1,659	尼 崎 コ ー ク ス 工 業	千円 797,092
神 鋼 ヌ 線 鋼 索	5,220	日 本 高 周 波 鋼 業	18,948
振 興 造 機	1,829	朝 日 製 鋼	13,368
神 鋼 商 事	1,857,981		
尼 崎 製 鉄	308,343	合 計	3,004,440

期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 36 年 9 月	千円 3,891	昭和 37 年 2 月	千円 472,075
10 月	295,907	" 3 月	316,246
11 月	1,259,595	" 4 月	100,275
12 月	3,753,271		
昭和 37 年 1 月	1,931,060	合 計	8,132,320

注 9月分の3,891千円は取立依頼中のものである。

なお割引手形(含関係会社割引手形)の期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 36 年 10 月	千円 4,559,421	昭和 37 年 1 月	千円 51,400
11 月	5,324,586		
12 月	3,183,383	合 計	13,118,790

(ハ) 売掛金

事業部門別内訳は次の通りである。

鉄鋼部門	2,494,057千円	合金部門	1,700,591千円
機械部門	11,276,971	(合計)	15,471,619

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。(但し関係会社売掛金を含む)

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 13,840,635	千円 43,669,972	千円 42,038,988	千円 15,471,619	% 73.1

なお売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和 36 年 4 月	14,245,900千円	昭和 36 年 7 月	14,769,743千円
5 月	14,173,273	8 月	15,321,160
6 月	14,406,348	9 月	15,471,619

上期月末残高には関係会社売掛金を含んでいる。

(ニ) 関係会社に対する売掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 電 機	千円 12,703	日 本 高 周 波 鋼 業	千円 71,767
神 鋼 ヌ 線 鋼 索	3,506	大 阪 製 鎖 造 機	5,707
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	12,837	丸 神 海 運	4,078
神 鋼 機 器 工 業	5,347	阪 神 溶 接 機 材	59
振 興 造 機	29,385	朝 日 製 鋼	214
神 鋼 商 事	1,410,011	大 同 軽 金 属 工 業	1,122
日 本 エ ャ ー ブ レ ー キ	594	神 和 木 材 工 業	625
尼 崎 製 鉄	81,223	合 計	1,639,178

(ホ) 有価証券 487,060千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ヘ) 製品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
線材	千円 448,115	切削工具	千円 29,581
棒鋼	344,820	軽合金鍛造品	58,712
管の他鋼材	33,580	伸銅品	152,539
溶接金棒	122,634	軽金属圧延品	146,055
押出成棒	288,534	その他	12,843
機械、鍛鋼品	454,368	法人税法による原価差額調整	△ 28,311
	180,713	額	
	20,606	合 計	2,264,789

(ト) 半製品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
銑鉄	千円 57,569	ジルコニウム	千円 14,269
焼結鉄	32,426	非鉄金属	11,765
鋼塊	501,882	特殊磨鋼線	18,003
鋼片	1,122,809	伸銅品	90,149
合金鉄	24,468	軽金属圧延品	115,123
溶剤	9,209	法人税法による原価差額調整	△ 4,275
チタン	52,679	額	
		合 計	2,046,076

(チ) 原材料貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄	千円 1,284,056	特殊鋼々材	千円 879,775
銑鉄	675,174	煉瓦、土	328,127
故鋼	130,501	鑄型、ロール	896,306
鋼	1,428,876	燃	174,593
マシンのガン	241,215	溶	240,430
合金鉄	382,895	その他の	1,578,776
チタン、ジルコニウム	204,050	法人税法による原価差額調整	△ 7,813
非鉄金属	1,154,213	額	
普通鋼々材	487,389	合 計	10,078,563

(リ) 仕掛品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
● 溶接棒	千円 69,460	軽金属圧延品	千円 569,939
押出成棒	252,292	チタン、ジルコニウム	110,100
鉄鋼二次製品	182,469	その他	38,102
機械、鍛鋼品	9,892,223	法人税法による原価差額調整	63,530
切削工具	278,864	額	
軽合金鍛造品	48,664	合 計	12,061,875
伸銅品	556,232		

(ヌ) 前渡金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄	千円 159,022	その他の	千円 26,898
機械部品	167,858	合 計	1,880,713
肥料プラント	1,526,935		

(ル) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不動産賃借料	千円 10,282	その他の	千円 23,714
損害保険料	33,908	合 計	351,279
前払利息	283,375		

(ヲ) 短期貸付金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岸 鉄 工 所	千円 12,245	諸 口	千円 12,135
日 本 鋁 石 輸 送	10,380	合 計	34,760

(ワ) 関係会社に対する短期貸付金 613,973 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(カ) 関係会社に対するその他の債権

摘 要	立 替 金	未収々益	未収入金	前払代金	差 入 金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
神 鋼 電 機	43					43
神 鋼 々 線 鋼 索	50					50
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	19,222	3,985	4,248			27,455
神 鋼 機 器 工 業	91	55	1,885	15,000		17,031
振 興 造 機	11		300			311
神 鋼 商 事	307	4,503	1,007	7,720		13,537
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	1,219					1,219
第 一 耐 火 煉 瓦	15		52,899			52,914
尼 崎 製 鉄	13				30,000	30,013
尼 崎 コ ー ク ス 工 業			110,139			110,139
日 本 高 周 波 鋼 業	8,000		31,122			39,122
大 阪 製 鎖 造 機	395					395
丸 神 海 運	79		15,000			15,079
神 鋼 工 事	206					206
阪 神 溶 接 機 材	1,760					1,760
朝 日 製 綱	21					21
大 同 軽 金 属 工 業	162		6,729			6,891
神 和 木 材 工 業			348			348
合 計	31,594	8,543	223,677	22,720	30,000	316,534

(ヨ) その他の流動資産

○従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 70,048		未 収 入 金	千円 40,396	
立 替 金	1,435		合 計	111,879	●

○立 替 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 本 ウ ジ ミ ナ ス	千円 22,704	日 本 瓦 斯 化 学	千円 1,249
三 輪 運 輸 工 業	1,533	諸 口	10,689
島 文 工 業	1,503	合 計	37,678

○差入保証金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不 二 観 光 土 地	千円 20,210	諸 口	千円 931
三 晃 金 属 工 業	3,500	合 計	24,641

○未 収 々 益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 安 宅 産 商 業	千円 4,373	未 収 利 息	千円 32,865
日 本 ウ ジ ミ ナ ス	2,182	諸 口	5,777
	2,803	合 計	48,000

○未 収 入 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神鋼病院診療報酬未収入金	千円 32,053	岸 鉄 工	千円 8,540
中 山 木 材 店	11,000	出 光 興 産	7,500
中 国 製 鋼 業	40,475	諸 口	25,606
名 北 工 業	9,100	合 計	134,274

○仮 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
旅 社 会 保 険 費	千円 41,690	パキスタン関係仮払金	千円 156,906
仮 設 工 事 料	11,504	南 ロ ー デ シ ア 探 鉱 費	59,857
為 替 差 額	36,233	諸 口	37,156
	10,807	合 計	354,153

(2) 固 定 資 産

(イ) 有 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

なお再評価積立金の取崩状況を示すと次の通りである。

積 立 額	取 崩 額					現 在 額
	資本組入額	再 評 価 税 額	資産譲渡による損失補填額	そ の 他	計	
4,492,279	千円 1,131,416	千円 159,160	千円 20,722	千円 165,295	千円 1,476,593	千円 3,015,686

注 1 積立額の内訳は次の通りである。

第 一 次	417,127千円	神鋼金属(株)より承継分	911,459千円
第 二 次	1,170,000	土地収用法土地計画法に	
第 三 次(1)	882,700	基き収用された固定資産	7,593
〃 (強制)	1,103,400	に対する再評価積立金	
		合 計	4,492,279

2 その他取崩額 165,295 千円は神鋼々線鋼索(株)に引継がれた額である。

○建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
灘 浜 第 二 期 工 事	千円 16,086,882	茨 木 工 場 建 設	千円 750,655
第 四 線 材 工 場 設 備	241,180	加 古 川 工 場 〃	420,959
高砂工場第二機組立工場増築	188,353	工 場 用 地 購 入	479,937
高砂大久保工場工作機械購入	616,574	神 戸 他 従 業 員 住 宅	513,626
長府工場軽合金大板製造設備	359,445	そ の 他	2,956,001
〃 銅, チタン並にその			
合金の小板, 条製造	500,337	合 計	23,113,949

(ロ) 無 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 投 資

○投資有価証券 3,974,733千円

附属明細表に記載したので省略する。

○関係会社株式 5,759,598千円

附属明細表に記載したので省略する。

○長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
尼 崎 鋼 業	千円 105,000	期日 昭和44年3月 利率 日歩 2銭3厘
き しろ 発 動 機	20,000	期日 昭和41年5月 利率 日歩 2銭5厘
大 窪 鉄 工 所	7,400	期日 昭和40年4月 利率 日歩 2銭5厘
金 生 鋼 業	3,000	期日 昭和37年9月 利率 日歩 2銭3厘
清 水 精 工 所	6,000	期日 昭和38年12月 利率 日歩 2銭2厘

摘 要	金 額	備 考
長 門 運 輸 商 会	千円 2,800	期日 昭和39年 1 月
神 鋼 レ ッ ク ス	15,000	期日 昭和41年 8 月
愛知工業高等学校	100	期日 昭和39年 3 月
合 計	159,300	利率 日歩 2 銭 4 厘 な し 利率 年 5 分

○従業員に対する長期貸付金 39,118 千円

利率は 日歩1 銭5 厘 返済期限は最高 6 年以内である。

○退職給与引当金特定資産

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定 期 預 金	千円 133,000	合 計	千円 315,068
退職給与引当保険契約保険料	182,068		
○その他の投資			

摘 要	金 額	摘 要	金 額
役 員 保 険 料	千円 24,306	建 物 賃 借 敷 金	千円 44,632
鉄 鋼 ビ ル 敷 金	80,281	神戸市々営住宅入居権利金	3,819
鉄鋼ビル入室契約保証金	3,355	水 道 局 差 入 保 証 金	7,490
新 小 倉 ビ ル 敷 金	10,234	そ の 他	40,934
神 鋼 ビ ル 敷 金	63,655	合 計	286,392
名 神 ビ ル 敷 金	7,686		

(3) 繰 延 勘 定

(イ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
c.c.c 技 術 提 携 契 約 金	千円 25,249		クーパー・技術提携契約金	千円 16,580	
住友化学 "	16,728		ベッセマー社 "		
日本瓦斯化学 "	43,710		ダウ・ケミカル社 "	87,400	
ライボルト, "			そ の 他	10,782	
ポフマー社 "	26,250		合 計	239,401	
ボルドウイン・ライマ・ハミルトン社 "	12,702				

(ロ) 社 債 発 行 差 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第 5 回物上担保付社債	千円 3,524		第 8 回物上担保付社債	千円 68,579	
第 6 回 "	13,806		合 計	154,425	
第 7 回 "	68,516				

(ハ) そ の 他

摘 要	金 額	備 考
溶銑列車運行補償費	千円 29,170	※印は灘浜土地造成に伴い、神戸市に対して負担した公共施設に関する寄付金である。
神戸市寄付金※	50,255	
特定港湾施設工事分担金	134,797	
そ の 他	11,463	
合 計	225,685	

(4) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉦	千円 1,085,126	非 鉄 金 属	千円 2,293,090
石 鉄 屑	565,195	鉄 鋼 副 原 料	120,997
合 計	2,931,083	燃 料	630,152

摘 要	金 額	摘 要	金 額
煉瓦、土、石	千円 173,820	鋼材	千円 130,477
鋳型、口、ル	140,000	その他	506,224
機械、部、品	767,720		
設備	2,566,468	合 計	11,910,352

(ロ) 関係会社に対する支払手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神鋼電機	千円 93,107	大阪製鎖造機	千円 13,500
神興造機	11,079	神鋼工	5,000
神鋼商	621,902	阪神溶接機	31,500
日本エヤーブレーキ	20,651	大同軽金属工業	1,428
尼崎製鉄	85,100	第一耐火煉瓦	10,000
尼崎コークス工業	191,958	合 計	1,085,225

支払手形の期日別内訳は次の通りである。但し関係会社支払手形を含む。

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和36年10月	千円 3,689,835	昭和37年2月	千円 88,747
11月	3,486,458	3月	36,056
12月	4,108,490		
昭和37年1月	1,585,991	合 計	12,995,577

(ハ) 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄、鋁、石	千円 1,251,713	煉瓦、土、石	千円 320,387
鉄、鉄屑	1,125,535	消耗工具、器具、備品	865,643
鋼、屑	1,566,646	鋳型、口、ル	232,606
非鉄金、属	584,828	外注加工	483,574
鉄鋼、副原	953,255	機、械、部、分	2,671,771
鉄鋼、材	310,665	その他	807,294
燃、料	831,347	合 計	12,005,264

(ニ) 関係会社に対する買掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
神鋼電機	千円 45,167	部 品	大阪製鎖造機	千円 46,053	外注加工
神鋼々線鋼索	7,470	鋼 材	中 鋁 業	1,980	副 原 料
神鋼ファウドラ	485	鋼 屑	丸 神 海 運	39,783	運 賃
神鋼機器工業	10,149	外注加工	神 鋼 工 事	17,989	外注加工
神興造機	3,515	部 品	阪神溶接機材	14,213	溶 剤
神鋼商	567,498	部 品	神 和 木 材	11,690	雑 品
日本エヤーブレーキ	48,087	外注加工部	大同軽金属工業	11	非 鉄
第一耐火煉瓦	40,942	煉 瓦	朝 日 製 鋼	662	外注加工
尼崎製鉄	22,865	部 品	大阪チタニウム製造	40	チタン原料
尼崎コークス工業	201,996	コ ー ク ス			
日本高周波鋼業	658	鋼 屑	合 計	1,081,253	

(ホ) 短期借入金

借 入 先	借入金残高	返済期日	利 率	備 考
運 転 資 金	千円			
第三一銀 行	1,350,000	昭和36.12.30	日歩 1銭9厘	
神和銀 行	765,000	"	"	
神戸銀 行	675,000	"	"	
三菱銀 行	540,000	"	"	
東京銀 行	270,000	"	"	

借入先	借入金残高	返済期日	利率	備考
山口銀行	千円 225,000	昭和36.12.30	日歩 1 銭 9 厘	
住友銀行	112,500	"	"	
富士銀行	112,500	"	"	
大和銀行	112,500	"	"	
協和銀行	67,500	"	"	
東海銀行	67,500	"	"	
三井銀行	67,500	"	"	
北海道拓殖銀行	45,000	"	"	
日本勧業銀行	45,000	"	"	
埼玉銀行	45,000	"	"	
千葉銀行	170,000	36.12.29	2 銭 2 厘	
計	4,670,000			
一年内返済予定の外貨建長期借入金	203,040			
一年内返済予定の長期借入金	1,369,929			
計	1,572,969			
合 計	6,242,969			

注 一年内に返済予定の長期借入金については長期借入金明細表参照のこと。

(へ) 未 収 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配当金	千円 11,386	ダウケミカル社契約金	千円 54,230
パキスタン関係未払金	836,089	その他	8,001
固定資産設備	3,893,041	合 計	4,802,747

(ト) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給料賃金	千円 561,521	特許権使用料	千円 160,975
社会保険料	13,086	販売手数料	139,695
電力料	240,978	利息割引料	303,598
水道料	19,470	その他	18,332
瓦運代賃	23,147	合 計	1,606,556
	125,754		

(チ) 前 受 金

鉄鋼部門	1,514,014 千円	合金部門	74,255 千円
機械部門	5,638,860	(合 計)	7,227,129

(リ) 関係会社前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神鋼商事	千円 1,093,993	神鋼ハーニツシュフィガー	千円 35,351
日本エヤーブレーキ	14	合 計	1,129,358

(ヌ) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給与所得税	千円 36,989	預り保証金	千円 116,828
地方税	17,602	報奨金	88,028
社会保険料	6,912	連合国財産返還善後処理金	48,380
団体月掛生命保険料	7,313	その他	15,320
入寮保証金	11,117	合 計	348,489

(ル) 従業員預り金 1,145,044 千円

国民貯蓄組合法による貯金である。

(ヲ) 価格変動準備金 1,189,000 千円

租税特別措置法により繰入れたものである。

- (ワ) 納税引当金 710,000 千円
 今期納税引当金は710,000千円である。
- (カ) 一年内に償還すべき社債 144,200 千円
 附属明細表に記載したので省略する。
- (コ) 関係会社に対するその他の債務

摘 要	未 払 費 用	預 り 金	未 払 金	計
	千円	千円	千円	千円
神 鋼 電 機			226,633	226,633
神 鋼 々 線 鋼 業		12		12
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー			18,500	18,500
神 鋼 機 器 工 業	209		54,498	54,707
振 興 造 機			480	480
神 鋼 商 事	35,733	18,963	177,066	231,762
日 本 エ ヤ ー プ レ ー キ			2,243	2,243
尼 崎 製 鉄	4		50,630	50,634
大 阪 製 鎖 造 機			267	267
中 鉦 業	210			210
丸 神 海 運	52,014			52,014
神鋼ハーニッシュファイガー	77,356	15		77,371
合 計	165,526	18,990	530,317	714,833

- (タ) その他の流動負債
 ○仮受金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
パキスタン関係仮受金	49,455		そ の 他	19,451	
研 究 補 助 金	20,009		合 計	88,915	

○一年内に返済すべき長期負債

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
兵庫県住宅協会	322				
日 本 住 宅 公 団	30,247		合 計	30,569	

- (5) 固 定 負 債
- (イ) 社 債 10,713,000 千円
 附属明細表に記載したので省略する。
- (ロ) 長期借入金(含外貸建) 26,148,194 千円
 附属明細表に記載したので省略する。
- (ハ) 退職給与引当金 1,231,556 千円
 法人税法の定めるところにより限度額まで引当てている。
- (ニ) 特別修繕引当金 218,286 千円
 法人税法施行規則第15条の規定により引当てたものである。
- (6) その他の固定負債
 ○長 期 負 債

摘 要	金 額	備 考
	千円	
兵 庫 県 住 宅 協 会	(322)	住 宅 建 設
	9,233	
日 本 住 宅 公 団	(30,247)	" (担保付)
	504,941	
通 産 産 業 省	3,000	航空機用特殊マグネシウム合金補助金
合 計	(30,569)	
	517,174	

注 ()内数字は一年内に返済すべきものとして流動負債に振替えた額で小数字である。

2) 収 支 の 内 容

- (1) 営業外収益のうち関係会社受取配当金、雑収入の内訳は次の通りである。
- (イ) 関係会社受取配当金

尼 崎 製 鉄 110,481 千円 神 鋼 々 線 鋼 索 10,302 千円

神 鋼 電 機	15,000 千円	神 鋼 商 事	14,520 千円
日本高周波鋼業	12,601 千円	大阪製鎖造機	6,030 千円
尼崎コークス工業	12,000 千円	振 興 造 機	14,414 千円
神鋼フェウドラ	9,917 千円	そ の 他	11,004 千円

の計 216,269 千円である。

(ロ) 雑 収 入

受 入 保 険 金	7,036 千円	特 許 権 使 用 料	9,917 千円
補 償 金	20,020 千円	そ の 他	17,273 千円

の計 54,246 千円である。

(2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 附 金	42,802 千円	試作研究工事費	44,819 千円
そ の 他	857 千円		

の計 88,478 千円である。

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

摘 要	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月 初 手 許 資 金	6,288	11,422	9,925	7,549	6,000	11,016	6,288
収 入							
売 上 金	2,096	1,938	1,661	1,819	1,582	1,526	10,622
手 形 割 引	2,010	6,056	4,215	4,452	3,971	4,211	24,915
" 取 立	90	232	177	241	194	257	1,191
社 債 債 金		700			500		1,200
借 入 金	7,690	134	1,023	1,701	136	468	11,152
増 資					12,000		12,000
そ の 他	243	303	391	461	347	627	2,372
計	12,129	9,363	7,467	8,674	18,730	7,089	63,452
支 出							
原 材 料 費	4,309	4,525	5,046	4,379	5,219	5,557	29,035
人 件 費	554	586	600	1,481	799	632	4,652
経 費	1,389	1,360	1,145	1,334	1,253	1,314	7,795
設 備 費	2,173	2,390	2,226	2,172	2,183	3,148	14,292
支 払 手 形 決 算	683	3,397	2,476	3,048	2,729	3,259	15,592
" 振 出	△ 2,931	△ 3,120	△ 3,800	△ 3,019	△ 3,807	△ 4,739	△ 21,416
支 払 利 子	191	236	351	369	598	495	2,240
借 入 金 返 済	1	25	41	97	2,371	41	2,576
社 債 償 還	11	4		12	5	6	38
決 算 資 金		1,097	546	84	523	12	2,262
長 期 負 債 償 還	1	1	4	2	1	6	15
そ の 他	614	359	1,208	264	1,840	207	4,492
計	6,995	10,860	9,843	10,223	13,714	9,938	61,573
収 支 過 不 足	5,134	△ 1,497	△ 2,376	△ 1,549	5,016	△ 2,849	△ 1,879
月 末 手 許 資 金	11,422	9,925	7,549	6,000	11,016	8,167	8,167

注 本表の手許資金には退職給与引当金特定資産である定期預金をも含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要	36年10～12月	37年1～3月	計
月 初 手 許 資 金			
収 入	8,167	6,263	8,167
売 上 金	4,521	5,115	9,636
手 形 割 引	12,239	18,879	31,118
" 取 立	735	1,165	1,900
社 債 債 金	400	700	1,100
借 入 金	5,221	9,152	14,373
増 資			

— 247 —